

横浜の地域まちづくりをみんなで語る会 とーく&トーク

記 録 集

2014年3月

特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク

横浜の地域まちづくりをみんなで語る会 とーく&トーク

記 録 集

2014年3月

特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク

はじめに

法人化 10 周年企画第一弾の取り組みです。

と言いましても大層なことを考えていたわけではありません。定例会後の懇親の場で 短時間でほぼ決まった企画です。

職業人生の大半を横浜のまちづくりに捧げた と言っても過言ではない、横浜のまちづくりの礎を積み重ねて来られた、諸先輩・横プラ創設メンバーの体験談を、身近な若手メンバー数人がチラッと耳にするだけでは 「もったいない」「聞く機会を逸するかもしれない(?)」と考えたのがきっかけです。

「ゴジラ世代」「遅れてきた世代」と言われる私たちに、グラス片手に語ってくれる、大げさに言えば「市民まちづくりの歴史」の一端は、他都市では類をみない話題です。

特に、全国区で(点として海外も)活動しているメンバーには、横浜の取り組みが先陣を走っている一端が くっきりと見えるようです。

市民、行政、まちづくりプランナー、さまざまな専門家等々が 比較的容易に集まることのできる、連携する機会を創出できる 特異な存在「横浜」です。

そこで、概ね直近 20 年ほどの「市民まちづくり」の動きを俯瞰しつつ、ビューポイント的に特徴的な横プラならではの取り組みを紹介し、これからの「地域まちづくりのあり方」「地域支援のあり方」、そして「横浜の近未来」を考える集まりにしようということで実現した企画です。

当日は、今後のまちづくりを考える視点と 市民・行政と共に取り組んだ特徴的な下記の取り組みを紹介しています。タイトルからだけでも、プランの融合化と個別事業の進展の状況を垣間見ていただけたと思います。

- ・平成 11 年度「都市マスタープラン・鶴見区プラン」を総合的な地域プラン/テーマ別プランとして区民・関係者と共に作成する。
- ・平成 15、17 年度から個人として、団体として「いえ・みち まち改善事業」「まち普請事業」にコーディネーターで関わる。
- ・平成 22 年度「港北区地域福祉計画」で地域の方々と共に「地域別プラン」を作成する。

意見交換では、目指すべきビジョンのつくり方・ありかた、地域力の発意と上げ方・奥深さ、地域組織のあり方・地域の範囲の捉え方、「ソフトなまち普請事業」が必要、本来的なエリアマネジメント・コミュニティ経済の視点が不可欠等々、常々頭をかすめていることが 網羅されたような意見交換でした。

美しいファシリテーション・グラフィックによるまとめの頁も 是非ご一瞥ください。

話題の豊かさが実感していただけたと思います。

ご参加くださったみなさま、ご登壇のみなさま、開催にご協力くださいましたみなさまに感謝申し上げます。

これからの時代にふさわしい地域まちづくりのあり方を、引き続きご一緒に考え、そして創り上げていくために、楽しい地域まちづくりの動きを持続していきましょう。

あなたの考える「地域のビジョン」を実現するために。

特定非営利活動法人
横浜プランナーズネットワーク
理事長 古居 みつ子

◎実施概要

日 時 : 2014年1月13日(月・祝) 13:30 ~ 16:30

会 場 : 中区福祉保健活動拠点 多目的研修室

会 費 : 500円(資料代)

参加者 : 75名

主 催 : 特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク

対 象 : 市民、プランナー、行政職員、地域まちづくりに関わる方々

◎プログラム

13:00 開場

13:30 開会 進行:副理事長 山本 耕平

挨拶:理事長 古居 みつ子

13:35 【話題提供】横浜の地域まちづくりの振り返り(内海 宏)

14:05 【事例紹介】

① 横浜市都市計画マスタープラン鶴見区プラン(大塚 宏)

② 地域まちづくりの提案(吉田 洋子)

③ いえ・みち まち改善事業(谷口 和豊)

④ まち普請事業(櫻井 淳)

⑤ ひっとプラン港北(山路 清貴)

15:00 休憩

15:10 【意見交換会】

進行:山本 耕平

ファシリテーション・グラフィック:奥村 玄

16:30 閉会

◎出演者 横浜プランナーズネットワークメンバー (五十音順)

内海 宏 (株式会社 地域計画研究所 代表取締役)

大塚 宏 (横浜市都市整備局地域まちづくり課長)

奥村 玄 (株式会社GENプランニング 代表取締役)

櫻井 淳 (株式会社 櫻井淳計画工房 代表取締役)

谷口 和豊 (株式会社 谷口計画事務所 代表取締役)

古居 みつ子 (有限会社 夢工房 代表取締役)

山路 清貴 (山路商事株式会社 都市・建築設計室長)

山本 耕平 (株式会社 ダイナックス都市環境研究所 代表取締役)

吉田 洋子 (吉田洋子まちづくり計画室 主宰)

～新春～ 横浜の地域まちづくりをみんなで語る会

とく&トーク 記録

■ 開会（進行：山本耕平）

本日進行させていただきます、横浜プランナーズネットワークの今期の副理事長をやっている山本と申します。どうぞ、よろしくお願い致します。

それでは、開会にあたりまして横浜プランナーズネットワーク理事長より一言ご挨拶申し上げます。

■ あいさつ（古居みつ子）

皆さま あけましておめでとうございます。

晴れ着姿の方がちらほら見受けられる賑々しい中、ご参加いただきましてありがとうございます。理事長の古居です。

昨年の年末から慌ただしくご準備いただきましたパネラーの皆様、事務局の皆様ありがとうございます。

また、今日の催しは横浜市の地域まちづくり課の支援を受けて開催しております。会費が1000円から急遽500円になりましたのも地域まちづくり課の支援があつてのことです。

今日は、思いがけず大勢の方にご参加いただきました。市外からもご参加頂いているようですので、開会にあたりまして横プラの若干の紹介で挨拶とさせていただきます。

横プラは市民による市民のためのまちづくりを応援していこう、支援していこうという想いで発足しました。その主要なメンバーの一人が、話題提供者の内海さんであります。

平成10年秋に任意団体で発足し、今年16年目を迎えました。

そのきっかけとなりましたのはパシフィコ横浜で開催されました都市デザインフォーラムと聞いています。私はその時、ある分科会の準備のための荷物運びをしたような記憶があります。



横浜を拠点に活動している様々な分野のプランナーのみなさんがネットワークを組んで、市民発意のまちづくりを応援する。そういう団体として16年目、NPO法人化して10期目を迎えて、「何かしよう！」の結果が、本日の企画です。

旗揚げしました16年前と比べて、時代は大きく変わりました。地域づくりまちづくりも大きな節目を迎えていると思います。1人の優れた専門家がまちづくりを引っ張っていく時代は終わりました。主体となるのは市民、それに多様な専門家が関わりながら進める取り組みになりました。主体が市民であることの位置づけが明確になった時代への転換点であると思います。

語らせた一言では済まないメンバーが、今日は5人も集まりました。こういう機会はめったにありません。

各トークをきっかけとしてご参加のみなさまが楽しんでいただけたらと思います。みなさまの語りがメインメニューです。

今日の企画が有意義な時間となりますことを期待しまして、私のあいさつとさせていただきます。

■ 今日の進め方（山本）

どうもありがとうございました。横プラの概要は資料の中にも入っています。

平成10年からの活動の経緯があります。

横プラのメンバーには、4半世紀以上、横浜のまちづくりに関わってきた人たちがいて、定例会などで昔の話を聞くととてもおもしろい。現場でまちづくりに関わってきた人たちの経験談ですが、これはぜひ若い世代にも聞いてもらいたい、聞かせたいということで、本日の会を催すことになりました。要するにみんな年をとってきたので、今のうちに言いたいことを言っておこうという趣旨の会です。

今日の予定ですが、この後まずは内海さんの方から横浜の地域まちづくりについて振り返りして頂こうと思います。

内海さんほど横浜の隅々を知っている方はいないと思います。



そのあと事例トークで横浜市地域まちづくり課長の
大塚さんから横プラのきっかけにもなった都市マス
の話をして頂きます。

続いて、吉田さん、谷口さん、櫻井さん、山路さん
という横プラのメンバーがそれぞれの立場で話を進め
させていただきます。

後半意見交換ということで、堅苦しい場にならない

よう自由に話合いをしたいと思います。

後は奥村副理事長が上手にまとめてくれるという手はずになっています。

終わったあとは近くの中華料理屋で懇親会があります。時間がある方はこちらにも是非お付き合い頂きたいと思います。

始まる前に、横浜経済新聞の記事にもなりますので、写真など撮影させて頂いてよいか確認させていただきます。また録音もさせて頂きたいと思います。

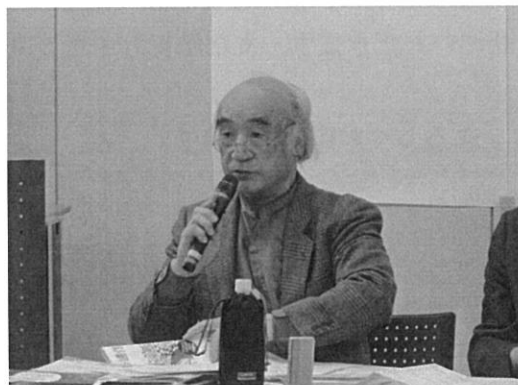
よろしくお願ひ致します。

■ 【話題提供】 横浜の地域まちづくりの振り返り

(内海 宏)

本日は、横浜の地域まちづくりの振り返りとこれからということで話をさせていただきます。資料としては、レジュメと私が作り続けている年表、参考資料として横浜市政策局発行「調査季報 173 号；特集政策五十年史」、アリスセンター発行「たあとる通信 39 号；特集市民政策の 25 年」を配布してあります。

それでは、早速ですが、年表を中心に手短かに話していきます。この年表自体は、横浜市の高秀市長の一期目の 2 年目（平成 3 年）からスタートしていますが、この時期は第二の成熟化段階に該当します。



■ 都市化段階～市政参加・市民参加の機会・場の拡大

(おおよそ 1971～1990 年)

第一の都市化段階は、この年表にはありませんが、横浜市が人口急増して急成長しているときです。この段階は都市化段階と捉えることができます。1971 年（昭和 46 年）から始まり、1990 年（平成 2 年）までの間で様々な市政参加や市民参加が取組まれました。

1985 年（昭和 60 年）には横浜市の人口は 300 万人を突破しましたが、1951 年（昭和 26 年）には 100 万人を、1968 年（昭和 43 年）には 200 万人を突破するというすさまじさでした。

急激な都市化の中でいかに短期間に、学校や道路・下水道・住宅地の建設などの基盤整備を効率的に進めていくかが行政課題となり、行政は連合自治会町内会との連携を強めたのです。連合自治会・町内会が合意形成の旗振り役になり、かなり短期間に基盤整備を進めた横浜は、町内会の組織率がとても高く、最近でこそ 8 割をきったがこれほど高い政令市は他にありません。

連合自治会・町内会との関係の中で都市整備が進められてきたこと、行政が中心となって公共事業を実施しようとした事業に市民参加を進めたことがこの段階の大きな特徴です。

今回テーマにしている地域まちづくりの観点でいうと、1980 年代には「地区カルテ」づくりをはじめ、政策的にまちづくりが進んでいなかった都心周辺区に魅力づくり調査が進められ、郊外区も含めた区ごとに「ふるさと白書」を発行することが続きました。まだ、地域レベルまではいきついていませんが、区を中心に魅力や個性のあるまちづくりに取組んでいこうとする動きや流れが出てきました。

■ 成熟化段階～市民参加からパートナーシップ型行政の展開へ

(おおよそ 1991～2001 年)

高秀市長時代の 1991 年位からパートナーシップ型行政への変化が起こります。年表でいうと、横浜市企画局のコミュニティ行政研究会（1991～1993 年）では「今、地域のコミュニティは実際どういう状況にあるか」という実態調査を踏まえて提案がなされました。横浜で「パートナーシップ」という言葉が初めて登場し、自治会町内会である「地域コミュニティ」だけでなく「テーマコミュニティ」（今の NPO に該当）という言葉が初めて登場しました。これからは、地域組織の力と NPO の力の両方がまちづくりに重要になるとの認識が生まれたのです。今でもまちづくりの一つのテーマになっている「市民協働」の源流が明確な概念として登場したと考えてよいと思います。

この第二の成熟化段階では、18 区での様々な取組みが際立ち、地域組織の力とテーマ型コミュニティの力を合わせてまちづくりを進めようという機運が盛り上がり、都市計画局（今の都市整備局）における「市民まちづくり」の施策が大きな流れとなり、市民同士の横のつながりでまちづくりに取組もうとの活動がうねりとなったと言えます。この頃は、毎年、市民まちづくりフォーラムが実行委員会方式で開催され、自分たちで「まちづくりセンター」を作っていこうという動きが起こりました。平成 8 年開催の「ヨコハマひと・まち横丁展」は、一連のひと・まちのピークとなる動きで、生涯学習から福祉・環境・まちづくりといった幅広いテーマで活動する多様な団体の紹介冊子「ヨコハマまちづくり大福帳」が作成されたのも特筆すべき出来事でした。また、市内を 4 つのブロックに分けて、市民まちづくり団体・専門家・行政による緩やかなネットワーク「ひと・まちわ創り連」ができ、自主的な活動を始めたのも思い出されます。

行政の施策でいうと、平成 8～10 年度にかけてパートナーシップ推進モデル事業が区役所を中心にすすめられました。そうした動きを企画局・市民局・都市計画局の 3 局でサポートしながら市内で 25 事業が推進され、区役所と住民・市民とのパートナーシップによるまちづくり推進が試行されたのです。この時期に前後して、コミュニティハウスや地区センター等の箱モノを区と住民とでパートナーシップ型関わりで整備する流れができたのも特徴です。この最後の方で、横浜プランナーズネットワークは、鶴見区役所と協働で、都市計画マスタープラン・区プランを策定する委託を受けることになり、市民団体としての礎を築く上で大きな出来事がありました。地域別の懇談会やワークショップなどを行い、地区別計画を盛り込んだ鶴見区プランを作り上げる貴重な経験と実績を積み上げることができたと思います。

さらには、この期間中に立ちあがった「市民活動推進検討委員会」が行政と市民との関わりや市民活動支援のあり方を検討し、横浜における市民活動との協働の 6 原則（対等、自主性尊重、自立化、相互理解、目的共有、公開）が打ち出され、今に至るまで「横浜コード」として定着しています。その精神が平成 12 年 3 月制定の市民活動推進条例、市民活動推進助成、市民活動支援センターとして結実し、市民活動支援と市民協働の推進につながっています。

■ 成熟段階～NPO等と行政との協働から市民同士の協働へ

(おおよそ 2002～2012 年)

第3段階は成熟段階であり、中田前市長の唱えた非拡大成長時代における政策や行政運営を特徴とする時代を迎えました。行政運営の基本に「協働」をおき、市民活動団体との協働作業で平成16年7月「協働推進の基本指針」を策定し、協働事業推進本部を設置し、様々な協働事業を推進したのが大きな特徴です。都市の成長はほぼ止まっているし、市民と区役所の協働だけにとどまらず、市民同士も地域に軸足をおいてどのように協働して進めていくのかが重要なテーマになってきているのを実感するのもしばしばでした。

この時期の大きな取組みとして浮上したのに、エリアマネジメント「身近な地域・元気づくり事業」があります。この概念はある意味非常に難しい言葉ですが、「地域が力をつけて主体的に地域課題を解決し、まちづくりを進めていく」のが大事で、地域に軸足をおいたまちづくりの流れが重要になってきたことを物語っていると言えます。こうしたことができるようになった背景には、道路局が所管する土木事務所が区役所の中に入ったこと、地域力推進担当や地区担当制ができ連携して一体的に地域を支援する仕組みを整えつつあったことなどによります。

また、山手のマンション問題を契機に、未然に環境を守るルールをもっていないと問題を防げないことから、まちのルールづくりセンターの仕組みをつくる話が具体化し、横プラも、その動きに呼応して、さらに強力にバックアップする仕組み（まちづくり条例等）が必要ではないかという政策提言をしました。現在の地域まちづくり推進条例ができるきっかけの一つともなり、それをつくるプロセスで重要な、方面別に開催された「地域まちづくりフォーラム」に積極的に関与することになりました。横プラは、いえ・みち まち改善事業にも平成15年度から関わってきていますが、それをきっかけに、横浜市まちづくりセンター（建築事務所協会のNPO法人）等他のまちづくり支援団体との連携がすすむことにつながっています。

横プラは、平成16年度から、横浜国大の地域交流科目の授業を持ち、横浜の地域で今どのようなまちづくりが行われているのか、まさにその生情報を提供し、まちづくりの担い手になってもらいたいとの思いから、現在も講義をし続けています。さらに、市民まち普請事業の提案団体支援の活動も多く実施し、身近な地域・元気づくり事業のコーディネーター派遣も多く受け、市民団体や地域組織との関わりを一層強めてきています。

横プラは、港北区の地域福祉保健計画の地区別計画の策定支援をしましたが、取り上げるテーマもハードにとどまらずソフトも多くなっています。まちづくりに高齢者、障がい者、若者などをどう取り入れるかなどが大きなテーマになってきたと言えます。最近では、地域ベースのまちづくりを地域が主体になって行う機会がかなり増えたことを実感しています。

■ これから「高齢社会で活力あるコミュニティをどう再生させるのか」

一昨年12月に発表された横浜市の人口推計では、2019年に市人口はピークを迎えその後減少し始め、団塊世代が後期高齢者になると急速に高齢化が進むと推定されています。現在もすでに9区では人口減少軌道に乗っており、今後も人口が増えるのは4区くらいのものであります。これからは、活力あるコミュニティを再編、再生するため、地域まちづくりはどんなテーマ、どのような事業展開をめざすのかを明確にしていく必要があると思います。

横プラでは、自主事業として空き家相談、マッチングに取組み、今年度からは空き家実態調査や高齢者住替え支援事業の検証調査などに取組んでいます。空き家・空き地の増加は、人口減少社会、少子高齢社会のテーマで、適正管理と地域ニーズを受けた利活用などが徐々に大きな課題になりつつあります。

リタイアしたとはいえ、高齢者の地域での就労ニーズは結構あるほか、農的空間を使った引きこもり青少年の社会参画や就労のきっかけづくりなどの課題もクローズアップされています。市営・県営住宅では、生活困窮や貧困問題が集中的に顕在化しつつあり、地域で頑張れといっても頑張れない状態が目立ち始めています。今後は、地域での経済循環を生みながら地域での自立的なまちづくりのあり方を構築していくのが重要になってくるという認識です。

横浜における20数年間のまちづくりを振り返りながら、これからどんなまちづくり課題が出てくるのかいくつかをお示しし、これを問題提起とさせていただきます。以上です。

■ 事例発表 ①横浜市都市計画マスタープラン鶴見区プラン

(大塚 宏)



■ はじめに

私は、内海さんの年表でいうと、平成6年度の「まちづくりセンター」の検討などに関わっていました。ほかにも、平成9年度に庁内横断的に行われた「市民に身近な地域まちづくりプロジェクト」にも関わっていました。

平成11年度に、鶴見区役所の区政推進課長になりました。赴任すると、初代の都市計画マスタープラン・区プランをつくることになっていました。区長からは、鶴見駅東口の再開発の促進が最重要課題なので、都市マスに取り組むことで忙しくなり、支障にならないか心配されました。私は、むしろ区民が再開発の位置づけを理解するためにも、都市マスが必要だと思いますよと答え、それならばやってよい、と言われました。

■ 「横プラ」とともに

どうせならば「理想的な、まちづくりのプラン」を作りたいと考えました。何が理想のプランなのか。少なくとも、固定的な将来の絵を書いておわり、というのではなく、まちづくりの関係者がみんなで作っていくプロセスを重視しようと考えました。

そこで当時発足したばかりの横浜プランナーズネットワークのみなさんに協力してもらおうと考えました。地域まちづくりの専門家、区民、行政がどのように連携がとれるのか、とったらいいか、を実現したいと話しました。そうして、プラン作りの仕組みを、横プラに相談しながら、徐々に目に見えるかたちにしていきました。

■ 地域別プランから

まず、まちづくりについて、区民がトータルに理解できるようにしようと思いました。

当時、横浜市の都市マスは、市レベル・区レベル・地区レベルの3層構造で作ることになっていました。しかし、区レベルであっても、区民の生活実感からすると、範囲として広すぎます。一方、あまり小さい範囲を設定しても、地域構造的な問題が見えなくなってしまいます。そのため、臨海部を除く、人が住んでいるところを6つの地域に分けました。連合自治会町内会が2～3つの範囲になります。ある程度、地域を総合的にとらえられるし、身近でもあるという範囲を

設定し、「地域別プラン」というメニューを作り、「地域別懇談会」を行いました。

また、「地域別プラン」の議論をもとに、各地域で共通に出てきたものをテーマとしてくくり、区全体を対象に、鶴見川を活かすとか、住み続けられるコミュニティとか、暮らしを支える働く場、といった5つの「テーマ別プラン」をつくるようにしました。

さらに、プランをもとに、まちづくりを実現していくためのメニューとして、「地域プロジェクト」という仕掛けをつくりました。区民に取り組む気持ちがあれば、条件を示したうえで支援する、という仕組みです。

■ ソフトも含めて

都市マスは、ハードのプランととられがちなので、あえて、ソフトな対応も位置づけるようにしました。「テーマ別プラン」の5つのテーマの「目標と方針」や、地域別プランの「実現の方向」の「目標」には、ハードの使いこなし方を入れました。また、防災などの安全、福祉などの安心、環境などの快適、文化などの豊かさといったまちの特性を、どの「テーマ別プラン」で実現するのかを示しました。

そうすると、区役所の中での連携が必要です。区政推進課、地域振興課、地域福祉課など、地域に関わる部門をはじめ、区役所全体で一丸になってやろうとしました。当時は区の機構に入っていない土木事務所とも連携をとって取り組みました。

当時の鶴見区役所には、地区担当制の先駆けである「まちかどレポーター」という制度がありました。日ごろから課長級が、連合自治会町内会を一人一つ担当していました。そこで、都市マスの「地域別懇談会」にも担当の課長に出席してもらい、話し合いに参加してもらいました。そして、地元の意向の把握や調整を行えるようにしました。

■ 時間をまたいだ総合化

3年目の平成13年度は仕上げの年でした。そのころ、区レベルの「地域福祉保健計画」の策定作業を、2年後の15年度から始める予定であることがわかりました。方法として、地域ごとの懇談会方式をとることになりそうだということでした。そこで、所管課である地域福祉課と協議して、総合的なまちづくりのモデルの手掛かりをつくろうとしました。

「地域別プラン」の「寺尾地域」を対象にして、「地域別懇談会」の出席者に加え、地域内の福祉施設や団体代表など多様な人選で、「寺尾のまちをつなぐ会」という情報交換会を何度か行いました。土木事務所にも参加してもらい、寺尾のまちの福祉のまちづくりにつながるような場、総合的な取り組みができる場が生まれるようにしました。

以上のような組み立てをしながら、取り組みました。

■ 事例発表 ②地域まちづくりの提案 (吉田 洋子)

3つの視点で話をします。

1つ目が、運動的なまちづくりの展開について。

まちづくりセンターを作るという話があり、市民はそれに対する期待もあり、まちづくりフォーラムに燃えました。多様なまちづくりフォーラムがいろいろなところで実行されました。

地域まちづくりとして大きな意味合いがあったのは地図博覧会でした。面で街を見ることだったからです。

そういう中で地域まちづくり推進条例という動きになってきました。その時も各方面でまちづくりフォーラムが開催されました。

地域まちづくりセンターをつくらずに、まちづくりを支援していこうという動きもあり、条例作成の時に重要視したことは多様なまちづくりを受け止めることでした。まちづくりを始める入口はどこからでもよいという考え方です。



2番目は、地域まちづくりにとって大きな役割を果たしたのはまちづくりコーディネーター制度。

一般市民では取組が難しい分野です。地域とはどんなものかは把握するのも難しい。よそのもの、わかもの、ばかものを3ものといいますが、そのよそのものの役をコーディネーターが請け負ったわけです。

横浜プランナーズネットワークがコーディネーター役として手伝ったのです。まちを面でみられる専門のコーディネーターの存在が地域まちづくりの推進には大きかったと思います。

これはもちろん横プラだけではなく、他のNPOのまちづくりの職能をもった人が関わったことで進んだのです。

市民主体でまちづくりを考える動きがあるときに行政が地域に働きかけると、行政に求めることが多いのですが、まちづくりコーディネーターが入ることで、市民が自分たちでまちづくりに取り組むという流れを作ったことになったのです。

自分たちが取り組めるところから自分たちができることをやっけていこう。よそ者である行政ではないまちづくりコーディネーターが入ることで進んでいったと思います。それが地域まちづくりの大きな流れを作ったと思います。

3つ目は、水と緑のまちづくりという視点での地域まちづくりです。

水と緑のまちづくり、農のあるまちづくりは地域まちづくりにとって非常に重要です。区のマスタープランなどでも水と緑をうたっているところは多いです。自然型の公園作りなどが進めら

れてきていますが、その動きと地域まちづくりは必ずしも連動してこなかった問題があります。

これらの三つの今までの地域まちづくりの動きをベースにこれからのまちづくりの課題について述べます。

1つ目

地域まちづくりを進めるにあたって水と緑、農を含めたまちづくりを基本と考えていかなければならない時代に入ったということです。水と緑はそえものでなくランドデザインとしてとらえなければなりません。

2つ目

創るまちづくりではなくまちを使う時代になったということです。

それはコミュニティデザインのまちづくりともいうべき内容でまちを活用していくコミュニティづくりへの展開が重要です。

街の環境をよくする、楽しむ、そのようなところでまちづくりが進められるとよいと思います。

3つ目

地域だけの自助努力では間に合わない地域がでてきています。まち全体が少子高齢化が相当進みまた担い手も高齢化してきているなどで自力では地域まちづくりを進めていくことが無理な地域が出てきています。

そのような地域は支援をしていかなければなりません。

4つ目

コミュニティ経済という視点です。

若い人が参画していくにはビジネスとして考えないといけません。福祉、環境、アートやカフェなど新しい分野が育つことが考えられます。そこで女性、青少年や高齢者も活躍できるのではないのでしょうか。

コミュニティ経済という視点で地域まちづくりも検討していく必要があるかと思います。

5つ目

会場から是非地域まちづくりについて新しい課題を頂きたいと思います。

以上です。

■ 事例発表 ③ いえ・みち まち改善事業（谷口 和豊）

■ ようやく動き出した

「いえ・みち まち改善事業」は横浜市の木造住宅が密集している市街地がどうにかならないのか、安全なまちにならないかというところから始まった事業です。

事業が始まり、地域とつきあい始めてほぼ10年になります。まちづくりのお手伝いも最初はうまくいかず空回りしていましたが、ようやく地域の人たちが自然な感じで動き始めているように思います。地域の人の本気になって動くのには時間がかかる。10年ぐらいかかるということを感じています。



■ やれるところから始める

横浜には、臨海部や都心周辺の既成市街地に木造住宅が密集した住宅地があります。災害時の家屋の倒壊や延焼の拡大等の不安があります。行政としてどこから改善整備の手をつけるかということが議論になったはずです。

普通は、問題の多いところから始めるということになりますが、解けない問題が多いから問題の多い地区として残っていく訳です。

この事業の進め方を考えるとき、大学の入試を思い浮かべます。難しい問題からやらない。やれるところからやるのが重要だと思います。

今までは住宅地の評価をして、大変なところからやっていたが、それでは解けない、改善がすすまない。「いえ・みち まち改善事業」では、地域でやろうと思って手をあげたところから取り組むというところが新しい。

■ 地域でやれることがある

横浜の密集市街地は、都心の背後にある丘の上や裾の部分にはりつくように住宅が建っています。道路などを作るのが難しい状態で家が古いまま残ったりしている。安全なまちにしていけるには、いろいろな人の知恵が必要になります。

木造の住宅が密集していますから、耐震性のある燃えにくい住宅に建て替えるのが一番良いわけですが、アンケート調査をしてみると、建て替える予定はない、資金もないということになります。建て替えや外壁の修理が少しずつすすんでまちは明るくなってきていますが、未だ不燃化された住宅の比率は安全な状態になっていません。

個別の住宅の改善はゆっくりとしか進まない。地域でやれる事をすすめることが重要になります。

■ いざといくときに手伝ってもらえる人を確保する

勉強が好きな人は多くはありません。まちづくりの勉強をしようといっても、なかなか参加してくれる人は少ない。しかし、アンケートをしてみると、イベントやお祭りの手伝いはするという方は多い。特に現役の人は忙しいのです。何かあったときに手伝える人を準備していくことが大切だと思います。勉強会にはほとんど出席しないけれど、防災イベントなどには顔を出す人はいます。勉強会や検討会に人が集まることを深刻に考えないで良いと思います。

■ いろいろな面から考える

地域支援は横プラ単独で入るのか？他のNPOと一緒にいるのか？

まちづくりの支援が始まる時に議論がありました。同じような考え方をする人が集まってやれば、支援活動はやりやすいに決まっています。

これからまちづくりの機会は増えるので、他のNPO等と一緒に取りくみ、ネットワークをつくっておくことが大切だと思います。いろいろな考えかたを地域に持ち込んで、選んでもらう必要がある、そういうことを積極的にやってきました。

■ 何が出てくるかわからない

普通、行政の事業は目的や手段が決まっている。入り口と出口がきまっています。しかし「いえ・みち まち改善事業」は自由な試行ができそうです。

私のお手伝いしてる地区ではここ1,2年で「かまどベンチ」が次々に出来、完成披露イベントを連発している。事業がはじまってから時間がたっているという事かもしれませんが、少なくとも最初から「かまどベンチ」の整備を事業メニューと考えた人はいなかったはず。いろいろな方向からやれることを考えられるようになってきたのだと思います。

■ 地域のやる気を確認する 1 割負担

地域が自立的に地域のまちづくり事業に取り組むように、長期的に考えていく必要があります。

地域は「お願い」をするのではなく、自分たちも一定の負担をしてまちづくりを進めるのが大切です。地域の本気度を確認するうまい仕組みです。

■ 「いえ」=住宅に取り組む

東京の密集地のまちづくりを見てきて、横浜の住宅整備が遅れているという意見を聞きました。事業名に「いえ」=住宅がはいつており、地域でやれる改善の中に住宅が入っている。小さなもので良いから地域の中に住みやすさを向上させていくような住宅を作っていく。

これからは、都心の古い住宅地に住んでいる方のこれからの住まい方や空き家の活用について考えていく必要があると考えています。

以上です。

■ 事例発表 ④ ヨコハマ市民まち普請事業（櫻井 淳）

この「ヨコハマ市民まち普請事業」は、横浜にぴったりで他の都市ではなかなか真似できない事業だと思っています。

先日、台湾でコミュニティとアートのシンポジウムに呼ばれたとき、黄金町の話をしたのですが、このヨコハマ市民まち普請事業の黄金町の例を紹介しました。黄金町では高架下に地域住民とNPOが中心になってまち普請事業で、階段広場をつくりました。この広場は、アートと地域を結びつける役割を果たしました。子どもたちが階段広場で遊び、様々なアートイベントや地域商店のイベント等が行われています。



この事業のわかり易さは、ハード事業に500万円を出すことです。「いえ・みちまち改善事業」では1割負担ですが、裏負担がないと言うことで、市民グループがつい乗ってしまう。しかし、乗ると実は大変なのです。しっかり裏をとらなければならない等。市民側にとって、やってみると実は大変な事業であることが徐々にわかるのです。

つまり、この事業は乗ったとたん、市民活動をしっかりやらないといけない仕組みになっています。その仕組みが非常に面白い、公募から発表選考の過程がいわゆるプロセスプランニングになっています。そのプレゼンテーションの中で、住民にとって何が重要かを学んでゆく仕組みが非常に面白いのです。

以前目黒区でこれと同じような事業をやろうとしたのですが、その事業に手を挙げる団体やプロジェクトが2～3年で枯渇してしまいました。目黒区の人口が約27万人ですから、横浜市で言えば、鶴見区や戸塚区の人口規模に相当します。横浜市は目黒区の14倍の人口規模です。このように横浜市は人口も多いため、なかなかプロジェクトが枯渇しないのも、事業が続いている理由だと思います。

この事業も一時期枯渇しかけたが時がありましたが、スタート当初の平成17年には応募件数が31件あり、一次通過が13件。二次通過7件。それが、だんだん減っていった。平成23年に応募が6件まで、落ち込みました。埋もれているプロジェクトの掘り起こしに力を入れて、再度増えてきました。

これだけのユニークな事業をなくすのは勿体ないと思います。この事業を通して、市民が社会資源を活用しようとする。さらに、市民が地域の問題を解決しようという気になってくれることが重要です。

市民がどのくらいこの事業に乗ってくれるかが重要で、私が係った西柴地区のまち普請事業「さくら茶屋」は、驚くほどコミュニティ意識が成長しました。まさに代表の岡本さんが言って

いましたが、「最初はその500万円に目がくらみました」。今では、そのカフェは、「コミュニティカフェ」のモデル事業ですし、地域の課題解決の拠点になっています。リーダーは、区の中のキーパーソンになっていますし、今年度は、まち普請事業の審査員になっています。去年は自前で、2号店を出店しています。

全てまち普請事業がいいと言っているわけではなく、課題はあると思っています。それは、コミュニティビジネスを立ち上げようとする場合、ハード事業だけではなく、ソフト事業にも補助制度があると良いなと思うことが最近多いです。例えば、エリアマネジメント組織を立ち上げるとか、新たなコミュニティビジネスを模索している人たちのことを考えますと、ソフト普請事業のようなものをつくることも必要であると考えています。つまり、ハードなまち普請事業を裏側で支える仕組みや運営ノウハウ等が重要なのです。そういうのがあつてはじめて新たなコミュニティビジネスなどが出現するのではないかと思います。

こういうことを申し上げると、まち普請事業は、都市整備局の仕事でなく、市民局であるとか経済局であるとか、福祉局ではないかと言う議論になりがちです。しかし、最近のヨコハマまち普請事業を見ていると都市整備局の地域まちづくり課の守備範囲を超えるものが多く、例えば見守りの拠点づくりとしての福祉局の事業や町内会との連携等は市民局の事業、さらには商店街連携等を見ていると経済局の事業など、局際的な係わりが多く出てきています。

今後は、こういうシステム構築といったソフト事業のまち普請事業も多局連携事業として存続していけば良いと思っています。

以上です。

■ 事例発表 ⑤ ひっとプラン港北（山路 清貴）



本事例では港北区が作成している「ひっとプラン港北概要版」という資料を使います。

本論に入る前に、今までの発表を受けて少しだけ関係することを話します。プロジェクトを発想して、地域に根付くようになるまで10年かかるという話です。

かつて横プラでは都市マスの鶴見区プランの策定に関わりました。その最後の段階で、地域の方々が自らやってみようというプロジェクトを提案する「地域プロジェクト」を設定しました。一つだけ具体的に動き出したのが「二ツ池プロジェクト」でした。それが現在、計画の最終段階にあり、まもなく公園としてお目見えする所まで来ています。そこにかかわった市民たちは、今も元気に活動しています。大塚さんは当時の鶴見区政推進課長でいらっしゃいました。

鶴見区の都市マスを検討する際には、地域の活動グループをつなぎながら、色々と意見を聞くような準備もしました。寺尾地区では「寺尾をつなぐ会」というものを結成して、意見を伺いました。その中心的なメンバーが東寺尾図書館という民設の拠点でした。その後、寺尾地区には「寺尾福まち」という組織もできて、現在へと活動がつながっています。

「寺尾福まち」は今年度の「人・まちデザイン賞」を受賞しましたね。地域活動というのは、ずっとつながっていきます。行政の人や地域施設の人は、最初からのことは中々わかりません。地域の中では細々と活動がつながっていて、10年くらいかかって何とか目の見るようになります。誰がその10年間を見守り、保証しているのかと思います。

そんなことをふまえて港北区地域福祉保健計画の話をしてします。

平成15・16年に市の地域福祉計画の第一期計画ができました。その2年後ぐらいに区の計画が進み始めました。

5年経って第2期計画として改訂することになり、そのときに横プラがかかりました。第2期の主眼は地区別計画に力をいれることでした。

港北区は13の地区からなっています。連合自治会の単位、地区社協の単位です。愛称の「ひっと」というのは、「ひろがる・つながる・とどく」の3つの言葉の頭をとったものです。

横プラではそれぞれの地区にコーディネーターをつけて、丹念に地区ごとの特性に応じた検討を進めました。13人ほどのコーディネータを2～3人のチームに分けてそれぞれに2～3の地区を受け持つという形で進めました。

その結果、各地区毎にここにあるようなA3裏表の地区別計画ができました。一見、見た目は似ていますが、中身はばらばらです。こんなにばらばらでいいのという話がコーディネーター間で話題になりました。

地域の固有性をどこまで認めるのか、ということは大きな課題だと思います。一つの制度に基づきながら、どこまで着眼や視点がばらばらになることを容認できるか、ということです。

福祉という世界は本来曖昧なものです。行政分野での福祉ではなくて、地域福祉とは新しい概念とも言えます。地域福祉の広がりはどこまでなのか、地域環境の中で広げながら議論しました。

都市マスも同じです。地域というフィールドで捉えると、福祉も都市計画も同じような世界にいつてしまいます。

来年度から地域福祉保健計画の第3期の計画づくりが始まります。そろそろ各区役所ではどうやっていこうかという話がでてきます。

そこでは、地域をどう捉えるかという話が出てくるでしょう。港北区の場合、現在の地域福祉保健計画は連合地区別につくられています。しかし都市マス港北区プランは独自の地域設定をしています。両者の整合性をとるために、港北区では都市マスを連合地区別に作る方向で変更になったと聞きます。横浜において地域はどういう広がりをもっているべきものなのでしょうか。

地域福祉保健計画の中身に入っていないですが、私の話題提供とさせていただきます。

■ 意見交換



【司会】

ここから全体で意見交換をしていきたいと思います。
今までの話をネタにして話していけたらと思います。
せっかくだから若い方から・・・。若い人の意見を伺いたいということで。

【KTさん】（中間支援組織スタッフ）

市民活動の中間支援組織の事務局スタッフを務めています。今日はこのような場に参加させて頂いてありがとうございます。まち普請事業には関わらせて頂いていますが、今日の話聞いて今までの様々な事業があった流れの中で今自分が関わっている事業のあることを改めて知る機会になりました。

今の職場に来て2年目、横浜に関わるのも2年目で、地域に関わるということ意識したのは働きだしてからです。この仕事を始めて思ったのは、地域ひとつひとついろんな事例に触れることができ、難しさなどがある。こういう場でも勉強していきたいと思いました。

【THさん】（中間支援組織スタッフ）

同じく事務局スタッフをしています。私は入ってまだ7-8か月ぐらいです。その前はずっとプレイパークの活動をしていてもう10何年関わっています。

もともとまちづくりの勉強をしており、こういうことも関心があり活動しています。

地域側の活動も支援側の活動も、両方やってきていて思うのは、動き出すところからまちづくり、人がこうやろうと思ったところからがまちづくりだと思っています。

プレイパークの人たちは、自分たちの必要なことを掴み取るために動いてそこからまちづくり

が始まって地域がつながって、ただ、そこだけだとできないことがいっぱいある。私がいたうさぎ山は普請事業の活用をして「うさきちハウス」を建てたが、そこにはやっぱり今いる方の関わっていただけてきたところもある。話を伺っているなかで、専門家の方が地域にでていくってことは凄いなって。そういう繋がれる機会を住民側が求めているが、専門家側から繋がれるということがもっと増えていけば良いと思うし、今中間支援という立場なので、そういうところにつながっていきける間をさらに取り持つ人間も増えていけば良いと思います。

【THさん】（他自治体職員）

主に地区計画の支援などに関わっています。今日は個人的な立場で来ました。

私自身、家庭をもっているが、業務ではまちづくりに入っているが、実際に地元に入っているかという、なかなか難しいところです。うまく成り立っていない。

まちづくりに関わっていて、住民発意というのは果たしてこれが主流になるのかなと思います。

自分の業務の中の人口70万の市民の方のある部分の地区にしか業務として携わっていない。その限界を感じていました。私自身こういった場への参加は初めてで、吉田さんの紹介でここに参加して、いっぺんにいろんな情報を得られて凄いなとありがたく感じています。

協働というのは、とても難しいがやっていかなければならない。やれるところからやっていくという部分がとてもためになりました。

【司会】

横浜はまちづくりコーディネーターの派遣制度があり、専門家が地域に入っていった活動を支援するという仕組みがあり、コーディネーターとして経験を積んだ人材がいる。横プラのような中間支援組織も、かなり大きな役割を担ってきていると思いますが、そういった専門家の派遣とか中間支援的な制度などはありますか？

【THさん】（他自治体職員）

制度は同じようなものを設けているが、全部のコーディネーターさんに万遍なくということではできず限られた方だけになっていて、限界を感じています。

同じことをいうにしろ、市民との対話の中でコーディネーターさんがいうことで、地元の方がすっと理解してくれる。中間的な立場というのは大事な役割を果たしていると思います。

■ 自治会町内会のあり方、自己完結型の地域

【OTさん】（金沢区在住）

まちづくりそのものというよりも、町内会などの関わりの中から体育指導員をやったり、青少年協会を続けたりしています。その中で、参加の意欲の形が悪いと思っています。連合の中で、なかなか反映できないものがある。区民会議でも、何人来たから区民会議開きました、意見はいらぬので参加してくれるだけでいい、そういう状況を続けてきている。その状態の中で本当にまちづくりというのは底辺から湧き上がっているか、疑問に思います。

これから四国に移住をするので、何か参考にしたいと思いました。少子化と高齢化の中で、地

域でも都市部でも同じになる。高知で思い出したのが馬路村、ゆずの生産地ですが。地域というのは自己完結型というのが増えていくと思うのですが、やはり食生活。若い人が面白い野菜を作ってインターネットで売っているとか、水。そういう形で横浜のあり方の水と緑の形。それと町内会の活性化のことを考えたときに、地域に違う形で下せないかと思った。

手あげてハイハイみんな集まって、協働でいい意見が出たね、ではないと思う。地域におりるというのはどういうことか考えながらやっていきたいと思っています。

お話は資料の中で明確になっている。これだけでも、500円の価値はあったと思います。どうもありがとうございます。

【司会】

ありがとうございます。地域まちづくりにおいて、きわめて本質的な話題が提供されたと思います。

つまり、まちづくりの課題があった時に「住民の発意をどうやってくみあげるのか」という問題。それを具体的な活動につなげていくには、さらにハードルがある。それを横浜ではどうしているのかという話がありました。

本来は自治会町内会がもうちょっと機能していれば、住民の意見をまとめることができる・・・という話かもしれません。しかし、じゃあ何かやろうといったときに誰が動くのかということになる。自治会や町内会がそこまで能動的に、主体的にまちづくりに動き出せるかということがあります。

まちづくりコーディネーターというのは、地域の外から煽ることが役割でもあって、地域の中から少し煙が出てくると、それがワサワサと扇いでいるうちに大きな活動につながっていく。横浜の地域まちづくりのひとつのパターンかもしれませんが、最初のところのまちづくりのシーズをどう見つけて芽を出していくかというのは凄く大事です。その一番最初のところをどうするかというのが、この地域まちづくりの一番重要なところではないかと思っています。

このへんの自治会町内会については内海さんをおいて右に出る人はいないので、ちょっとコメントをしていただきたいと思います。



■ 自治会町内会の事例、地域住民の関わり方・事例

【内海さん】（横プラ）

おっしゃるように自治会町内会、連合にしても今はなかなか動ける組織体ではないところがほとんどです。大きな問題が起きた時に自分たち役員自体は動けないが、動ける人が地域にはいる。ある一定の規模があるとそれなりに人材はいるのですが、通常自治会とか連合とか既存の組織とつながりがないというのが非常に大きな事実。

だから、地域の課題解決をやっているのはいろんなパターンがあります、何かをきっかけに全員公募型で凄いいことをやり始めた栄区の庄戸地区だとか、自治会は直接いろいろなことはできないが住民に呼びかけてNPOを作る、そういうコーディネートが自治会自体がやっている泉区の下和泉住宅自治会なんかは典型的な例だと思います。

Eバスの委員会を作ったり、送迎サービスのあやめ会を作ったり、自衛防災隊を町内会の外側に作ったり、一種のNPOを自治会が音頭取りで立ち上げて、そこと連携して地域の課題解決を図るというのも一つの方法です。

洋光台のようなところは、連合と別にまちづくり協議会というのを持っていて、その中に青少年環境部会というのがあり、プレイパークの事業を地域組織型でやっています。それを立ち上げるときは、港南区のNPOのプレイパークのノウハウの提供を受け、一年以上かけて指導を仰ぎながら自分たちでできるところまで持ってきた、そういうところもある。

連合自治会自体は今までやっている事業で手一杯。新たに課題解決できる余力なんてないのがほとんどで、結局、課題解決はまちづくり協議会でやるしかない。これは部会を中心とした活動で、大幅に公募を取り入れるという仕組みを持っている。だから、専門家など興味を持った人が手を挙げて活動に関わることができるという仕組みをもっていて、そこと連合とか自治会の役員の合同の部会が中心となって活動している。今まち協の副会長をやっている大竹さんが来ておられるので、あとで話を聞いたら良いと思います。横プラのメンバーでもある大竹さんは専門家で住環境整備部会に入っていてそれが評価され、部会長さんを経て協議会の副会長になっている。

それくらいいろんなバリエーションがいろんな形で出始めている。そうしないと地域は課題を解決することができない。課題があるのがわかっているけども一歩が踏み出せないってことがすごく多いので、その地域の事情に応じて、気づいた人が自らやるっていうよりはコーディネート役になってどれくらいいろいろな仕組みとかやる人たちとか、グループが集められるかが重要になります。地域でいろんなバリエーションがストックされつつあるというのが、今の横浜の状況だと思います。

【司会】

大竹さん、何かコメントはありますか？

私が一番今知りたいのは、そもそもそういう活動に一番最初っていうのは誰がやるのか、それをどうやってやるのかというのがありますが。

■ 地域住民の関わり方・事例・仕組み

【大竹さん】（横ブラ・洋光台在住）

連合町内会という活動は、非常に活発です。町内会長さん自治会長さんで構成されていますから、普通の市民は参加できない。それで、まちづくり活動みたいなものは単位町内会の枠を超えて、連合町内会と構成員はほとんど同じなんですけど、連合町内会の外にまちづくり協議会というのをつくっています。

それぞれ部会があって、道路や公園、青少年夢環境部会などで、それでプレイパークなんかを担当しています。自治会関係の役員だけでは活動がやりきれませんので、公募の委員が約3分の1か半数近くになっていると思います。活動範囲は連合の領域を超えて活動しています。

それからもう一つ、URが今洋光台ルネッサンスというプロジェクトをはじめました。今まで、URはどちらかというとURのテリトリー範囲でしか事業展開をしておりませんでした。

今度はURの施設をベースにして洋光台全体の住宅地も含めてまちづくりの基盤にするというような展開をしてくれておりますけども、それに参加できるのは、連合町内会ではなくて、まちづくり協議会です。

連合と一体になって活動していたまちづくり協議会があったからこそワークショップやいろいろな活動に対して地域の意見がいろいろと述べられるという仕組みができあがった。それが芽を吹くかなという感じがしております。

特に申し上げたいのは、洋光台のまちづくりのコンセプトがしっかりしていないってことで最近まちづくり憲章をつくらうということで取り組んでおります。これは今申し上げたURの指針のまちづくりビジョンとすりあわせをして、できれば一緒の内容にして、洋光台全体もまちづくりの指針にしたいなという方向で動いております。

地元を受け皿があれば、相当な活動ができるということを感じております。

■ 横浜の地域まちづくりのビジョン

【TMさん】（大学生）

大学1年生です。今日はとても勉強になりました。本当に勉強になりました。いろいろな方がいろいろな活動をされているというのを伺っているいろいろなプロジェクトがあるなど分かり、とても勉強になりました。

ただ、今のお話しの中にあっただけで手をあげさせて頂いたのですが、根本的に僕がちょっと分からないのは、横浜市が何を目指しているのかが全然わからない。というのは、今おっしゃっていたようにビジョン、ビジョンがわからなくて、別に1つにしぼれというわけではないんですけど、横浜市として、どんなまちづくりをしていこうとしているのか、我々の身近な生活がどう変わるのかというのが全然わからなくて、そういう横浜市としてのビジョンがあるのであればそれをお教えしたいと思います。

【司会】

それは、地域まちづくりについてということですか？

【YHさん】（横浜市職員）

（横浜の地域まちづくりビジョン）

地域まちづくりをずっと担当させて頂いております。

今のご質問ですけれども、都市全体ではみなとみらいとかエキサイト横浜であるとかいろいろなビジョンがあるわけですが、地域まちづくりに関しては地域の方々がいろいろな課題テーマをまず設定して、いろいろな地域課題、防災であるとか防犯であるとかあるいは魅力づくりであるとかを地域で設定して、その解決に向けて地域で進めていく。それを行政が側面的に後押し支援をすることになっています。NPO、横浜プランナーズネットワークの皆様とか、まちづくりセンターの皆さんと協働支援していく。それがビジョンといえればビジョンです。

【大竹さん】（横プラ・洋光台在住）

（横浜の地域まちづくりのビジョン・地域住民のビジョン）

今の質問に対してですが、横浜市に求めるよりも、住民がそこで何をしたいのかという方が先にあるのかなと思います。

ちなみに、洋光台ではまちづくりのルールづくりを今やっております。市の認定を受けるように一緒にやっております。これは、今、内海さんがコーディネートしてくれていますが、地元がどんなルールをつかって地元の住まいを快適にするかっていうニーズがなければ、たぶん地域まちづくりのいろいろな支援も受けられない。

やはり地元が自分たちの環境をどのような形で担保したいかというようなことがやはり先に議論されないと、市にどうして下さいというお願いをしてもどうしようもない。自分たちがまちをどうしたいのかが先になればいけないと感じています。

【司会】

TMさんは、これで納得はできますか？

納得というより理解できましたか？

【TMさん】 大学生

（横浜の地域まちづくりのビジョン・地域住民のビジョン）

つまり、住民の人たちが満足できる街をつくるということがビジョンでよいのでしょうか。

だったらそうお答えいただきたいと思います。

たとえばそれが、地元の人が住みやすい街をつくるという議論なのか、それとも観光客の人に来てほしいまちづくりなのか、それとも、外国人にきてほしいまちづくりなのか2020年に東京オリンピック・パラリンピックというのもあるわけで、ベッドタウンとしての横浜として目指すというビジョンがあるのかとかそういうこともあると思ったりもしたし、そのいろいろなプロジェクトがあるのもわかるし、まち普請の事業とかも去年僕は見に行ったりはしたんですけど、結局それぞれのプロジェクトが何を狙っているのか全然分からないところがあってそれを分からないのに、ビジョンも何もないのにいろんな方法論とかを議論をしているのをみて本当に空中戦をしてるなーと思ってしまいます。そういうことを簡単に伺いたいと思います。

【大塚さん】（横浜市職員）

（横浜の地域まちづくりのビジョン・地域ごとのビジョン・言語化）

まちづくりのビジョンとして、一つの答えを出すことは必要とは思いません。横浜市という人口 370 万人の都市が今後どうなっていくかに対する認識は、市役所だけではなく、住んでいる方みんなが持つ必要があると思います。

30 年以上前からあまり変わっていないことは、横浜は東京のすぐそばにあり、東京のベッドタウンから発展したこともあり、横浜としての自立性をもたらそうと、都市力を強化してきたということです。都心部などの拠点で、市民が働く場を作ろうということをやっています。

一方で、私も勤め始めるとともに横浜に住み始めて 30 年以上経ちますが、住んでいるとだんだんそこから簡単には逃れられなくなる。そうすると必ずしも利便性がいいかどうかということだけでなく、水や緑といった住宅地としての雰囲気、子育てにふさわしい環境などの魅力、それらを維持していく必要があります。

私の最寄駅は港南台や本郷台ですが、駅の近辺に利便性をもたらすようなものを作っていくということなど、都市横浜全体よりも狭い範囲を対象としたビジョンが必要です。それらは市役所でも議論はしていますが、住民の人たちを含めた共通のビジョンになっているかという、まだ不十分かもしれません。作ってもなかなか浸透しないという面もあるかもしれません。

おそらく、ヨコハマ市民まち普請事業にしても、地域まちづくりルールやプランにしても、自分の肌で実感した人たちが、課題の解消や魅力向上を、言語化しないままに感じているんじゃないかと思います。それはとても大事なことです。一度、包括的に言語化すると、住民側も行政側も共通目標が持てるのではないかと思います。

そういった共有できるものを作ろうというのが、鶴見区で都市マスを担当した当時の想いでした。ビジョンをどうやって共有するか、どういうふうに作っていくのかということについて、チャレンジして欲しいと思いますし、行政側もやっていきたいと思っています。



【山路さん】（横プラ）

（ビジョン・見方の多様性・構造、地域のエリア設定）

都市の姿というか、成り立ちというものをどうみるかの問題が 1 つではないかと思います。人間を見る場合も、背骨があって頭があってというふうにとということです。そうした見方で横浜をみしてみる。

色々なプランが横浜の中にはあります。それらは身体を作っている一つ一つの細胞ともなります。かつては、全部同じ細胞なんだから 1 つの要件を与えてパッとみればいいというように考えていました。

ところが、どうもひとつひとつの細胞の働きが違っており、ひとつひとつの細胞のでき方が違っている。それがどうも、ここで話されている地域という概念に近いものがあります。

都市構造の一つの要素として地域があると捉えられていない。都市構造とは別にむやみやたらと色々な顔をした地域というものが、横浜全体を束ねている。そんな概念がこの 2～30 年の間

にできてしまったのだと、私は思っています。

地域を地域たらしめている評価軸が都市構造を評価している軸と少し違うようですが、それはなんだろうかと、実はみんな悩んでいる。そもそも横浜に地域がいくつあるのか、誰も言えないのではないのでしょうか。

単位町内会は2850ぐらいある。でも、もっと色々なコミュニティがあるでしょう。連合町内会は約250。250の地域があるっていう人はいるかもしれないし、同じ小学校を共有するあるいは同じ駅を共有する地域と、色々な地域の概念規定があるわけです。

私がこんな仕事を始めた30年くらい前、地域といえば区のことでした。でも区だって、人口は20~30万人くらいいるんです。それは中核都市の規模です。それを地域と呼んでいました。今では、連合町内会くらいの範囲を地域と呼ぶ感じでしょうか。それも行政の都合から来る数かも知れません。

さらに横浜一律に見るんじゃなくて、少し地域にきめ細かく入っていこうという時代に入ってきたと思います。そこの議論を、是非もっとやらなくてはいけない、というふうに私は思っています。

【内海さん】(横プラ)

(小地域でのビジョン・事例、今までのビジョン・地域住民とのギャップ)

小地域のビジョンは、そのビジョンに向かってやりたいという人がみなさんで議論して作り上げるそれが基本だと私たちは思っています。

以前、川和町という地下鉄の駅ができるときに、そこから派遣要請がありました。駅前には広大な農地があったり、市民の森になるような緑があったり、農業以外の利用ができない農用地区域があったり、多様な要素がある地域です。

横プラでは、緑や道路の専門家に入ってもらい6人くらいのチームで入っていったんです。

入ったらですね、地域がどういう反応するかっていうと、「はい、絵を描いてくれ」と。僕らは、いやそういう考え方ではなくて、みなさんが自分たちのビジョンを持つお手伝いに来た、ビジョンは勝手に私たちが書くものではないです、というので最初の3回くらいは空転しました。地域の側は専門家がきてくれたから絵を描いてくれるものだというふうに思っている。で、僕らは、いやそうではなくて、地域のビジョンは地域の皆さんが皆さんの英知を結集して作るけれどもその時に、アドバイスできたり、コーディネートできる部分はあるかもしれないから、そのお手伝いに私たちはきたんだというところで、なかなかうまく意識合わせができなくて、凄く苦労した覚えがあります。

昔だったら僕らは委託を受けるとそのビジョンを描いたりということは散々したんだけど、それでは結局はただの絵にかいた餅になる可能性が高いわけです。公共事業で実施する部分は実現性があるんだけど、地域の皆さんが実施したい内容を僕らが勝手に絵に描いただけでは、実現に結びつかない。

ということで、ビジョンも絵も以前とはだいぶ違っているし、活動をするうちにビジョンも少しずつ変わっていきます。その弾力性をもたないと、みんな共通の目標とするものとして機能しなくなるということも事実なので、そういう意味では、特に地域のビジョンとなると、地域のビジョンを持つと思った人達が描くというのが基本。

僕らも川和町のビジョンがこういうふうになったらいいなというものはありますけども、そこ

はお互いのやり取りのなかで提案して、地域のビジョンの中に反映するという形になる気がします。だから、先見的にここはこうすべきですっていうのが専門家の役割ではないというふうに考えています。

昔、ドリームハイツに派遣されて、長期ビジョンというのを作りました。この間、金沢区で「これからの並木を創る会」というのが立ち上がって、地域でつくるビジョンというものがどんなものか知りたいというので、ドリームハイツの長期ビジョンを見せたら、なんだ普通のことじゃないかって言われました。だって、地域の人が望むことなので、それは外からみたらそういうふうに見えるかもしれないけど、それはそのドリームハイツに住んでいて、こんな街にしたいなという意思表示なのです。並木でも作った後に他の人がみたら、なんだ普通のことじゃないかってみえるかもしれないけど、作った人が目指すものだから価値があるわけです、ということをついこの間も経験しました。

【Iさん】(ドリームハイツ在住)

(地域のビジョン・事例、住民参加の仕組み、地域の設定)

今内海さんから話がありましたドリームハイツの長期ビジョンは、もうかれこれ15年前のものです。

ドリームハイツでは、5年毎に住民アンケートを取っているんです。これをやらないと地域活動って怖くてできない。5年前のアンケートをもとに今動いているけども、2270世帯全戸にアンケートを取って回収率が98%です。みんなが出そうということをは心かけるわけです。そうすると、集計結果が出てくるからそれは自分の意見だとなるわけです。これをやらない限りは地域の活動ってできない。

内海さんがおっしゃった長期ビジョンというのは、県ハイツ自治会だけだったのだけれど、この前アンケートやるときは市ハイツと両方でやろうということで実施しました。

その次は、今、エリアマネジメントやってるんですけど、ドリームハイツだけではなく小学校区、深谷台地域という地域までエリアを広げた。今度は5000世帯くらいをやらないといけない。そうすると課題がかわってくる。エリアを広げるっていうのはものすごい怖いことで、知らなかった課題も見えてくる。

今まではドリームハイツだけでも高齢化率40%くらいで、高齢化の問題しか見えてこなかった。そうすると出口が見えない。ところがそれを小学校区に広げると、ちょっと高齢化の問題もあるけれども、もっと子どもの問題とかあるいはシングルマザーの問題とか地域に違った問題がある。中学校区に広げようとする、中学生の非行の問題とかもっと違う問題が見えてくる。

エリア設定をどういうふうにやるか、その中で違った課題が見えてくる。

横浜市は「まだら模様だ」と言っていますけれども、まさに細かくすればするほどまだらであり、広げてもやっぱりまだらだなということが分かりました。

【吉田さん】(横プラ)

(ビジョン、地域住民の関わり方、きっかけ)

もう一つですね、大きなプランは行政がもちろん作成しているのだけれども、用途地域の決め方なども関係しているのですが、狭い地域で見ると問題って結構起きてきています。

私なんかは結構それと呼ばれて、地域の人たちと話し合ったようなことが多いんです。たとえ

ば、地区計画に最終的にはまとまったけれども、最初は、マンションの反対運動ですよ。反対運動であるマンションをどうにかしたいと、止めたいから是非来てくれと。そういうときっていうのは、地域は割合まとまるのです。

ただ、最近段階がかわってきてるなって思うのは、たとえば空き店舗を使ったカフェ事業なんかですけども、昔だったらただ文句だけを行政に言うだけだったのをもうちょっと市民事業で自分たちがそれやろうみたいな話になってきているような感じはします。

だから確かにきっかけというのは、大きな変化があったときにこれじゃあ困るといふときにわりと地域はまとまるように思います。

その時はなかなか行政の人は出て行っても反対を言われるばかりで、そこがもうちょっと違う形じゃないのかと思います。逆にいえばそれを埋めるためには自分たちが少し我慢をして全体で決めているルールよりもうちょっと高めの厳しいルールにしていけばそれを止められるわけです。

一見反対運動という話だけれども、そこに大きな意味合いがあって、負のことが起こると自分たちのビジョンはこうじゃないと気づくのかなって思います。

【司会】

TMさんの問題提起はなかなか深いものがあるって、そう簡単に答えは出ないということですが、みんな言いたい放題言っていますが、奥村さんのところでまとめていただいているので、後で整理してもらいたいと思います。

【THさん】（中間支援組織スタッフ）

（横浜の地域まちづくりのビジョン、ホームページ）

TMさん、たぶん納得いってないですよ。考え方を聞いていて世代的に近いのででしゃばらせていただきます。

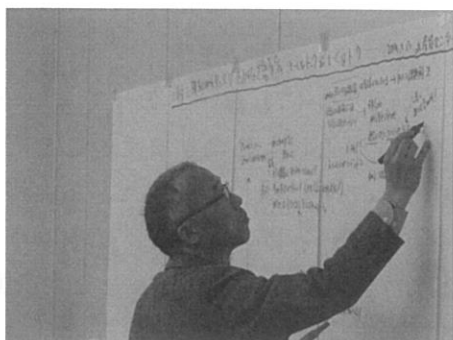
横浜市ホームページを見れば、たとえば市民力と想像力により新しい横浜らしさを生み出す都市というビジョンはある。なので、本当に横浜市のビジョンとかというのであれば、横浜市ホームページにいけばいっぱいあります。

【TMさん】（大学生）

（地域住民のまちづくり参加への認識）

僕もそう思います。

ここに集まっている皆さんは、横浜市のまちづくりは市民の人たちが主体で市民が描くビジョ



ンでやっていくべきだって思ってそれが共通認識だと思う。僕もそれがいいと思っているんですけども、実際に市民の人たちがそう思っているかというところと違うと思う。

スタートラインがこの部屋の中にいる人たちと市民ではたぶん違うから、市はあなたたち市民に主体的に動いて欲しいと思っているんですよ、ということをはっきりと一言で分かってやすく入

る言葉でいうことが大事なんじゃないかという意味です。

実際に横浜市ホームページに行く人が何人いるかっていったらないです、という風に思います。

【伊藤さん】(横プラ)

(住民参加のまちづくり・事例)

大塚さんからさきほどお話があった鶴見の都市マスタープランにファシリテーターとして参加した一人です。その中で出てきた話で、市民の意向や市民の考えが、どういう状況にあるのか、その違いを感じたことを事例でお話します。ある場の15人ぐらいのグループの中で、賛成の人と反対の人が激しく言い合った場面にいきあたったんです。

ファシリテートしていて困ったなあと思ったのですが、とりあえず一人一人に根掘り葉掘り聞いたんです。

あなたはこういう結論があってその結論がこの人とぶつかっていると、あなたがその結論に行きついたのは何を考えてそう思ったのかと、そういう結果になった元の問題があってその方が答えを選択しているわけです。

選択した答えで、私はこうしたい、まちはこうあるべきだとする。

反対の方は、別のことを言う。ところが、両方聞いていくと根っこで同じところがある。

それでその根っこまで戻って話してみたら、答えの選び方が違うんだなど。元の問題は一緒だったんです。普通の方たちは、こういう状態にあるんだっていうのがそこで分かった。私自身もそうですが、ある答えをみつけるとそれに固執しちゃう。

計画を導く答えには、本来背景の分野があってその問題まで一段階か二段階さかのぼると会話がそこでつながって、じゃあどっちがいいのかと、この地域がどうあるべきだという方向がつかなくてくる。

地域の人たちが地域の意向で地域をつくるということが単純にインテグレートされていくのではなくて、行きつ戻りつしながらインテグレートしていくという、そういう場面がこういうまちづくりの中にはあると考えてもらおうと、そのビジョンにつながるところが結構深い問題、いろいろな問題分野を、いろいろなレベルで、お互い探ってみないといけないとわかって頂けるのではないかと思います。1つの例です。

【司会】

(地域のビジョン、住民参加)

ありがとうございました。

たぶん、TMさんはそんなに複雑なことを言っていないのではないかと思います。

市民の発意でまちづくりをやれるというのはマスタープランかどこかにも書いてあって、ホームページに行かなくても市長もどこかで必ず言ってるようなことですよね。あたりまえのことだということでしょう。自治っていうことはそういうことだと思うんですよね。ただ、たぶん山路さんが言われたように、いろんな計画がいっぱいあって、ビジョンがいっぱいあって、こういう施策、計画というのは重層的になっているわけです。大きな目的を掲げているビジョンとか計画、それにもとづく事業があって、それと地域まちづくりがめざす方向に齟齬が生じる。

たとえば横浜の交通を便利にするために道路を作ろうといったときに、地域からみるとこんなところに作ってもらっては迷惑だって話と、横浜の経済考えたらこの道路は絶対必要だというように出てくる。必ずそこでせめぎあいがあるみたいだね、そういうことで一つの計画やビジョンですべてが語られるものではなく、地域のまちづくりについての住民の意思もあり、地域まちづくりのビジョンもある。そういう面で重層的だろうと思うんです。

山路さんはそのところをおっしゃってるのかなと思います。

今日事例で出たものが、そういう意味ではたぶんパーツなんですよ。

それぞれまち普請でこんなことやっている、いえみちでこんなことやっている、という事例を報告していただきましたが、それは地域の全体的なビジョンの中でどう位置づけられるんですかという質問ではなかったかなと思います。

【TMさん】(大学生)

つまり・・・

【司会】

ちょっと待ってね。

山路さんにあとでまとめていただきますが、彼が本当にそういっていたのか本当にそうかはわからない。時間の関係もあるので、勝手に解釈してシンプルな整理をさせてもらってるのですが、ちょっと山路さん短くコメントしていただいて、もう一つくらいテーマがあるといいなと思うんです。

【山路さん】

(地域住民とコーディネーターとのギャップ、コーディネートの役割)

コーディネーターの役割ってということなんです。この世の中は文化の違う人たちが同じ日本語をしゃべっていながら、通じていないところがたくさんあります。

例えば、行政が「地域の人、考えてくださいね」って言ったとします。そこで地域の人からは「我々が言ったらやってくれるのね」っていう反応がきます。ところが行政はそのままなんかやらない。「考えて」っていう意味が違うんじゃないか。あるいは、行政は地域のことなのだから「地域の人が主体的に考えてください」みたいに言うけれど、それに対して地域の方は「行政にもできないことを地域住民にできると思っているのか」みたいに思いますよね。言葉の意味合いがずれちゃって会話になってないでしょう。会話をさせていかないといけないわけです。

そこでいつもコーディネーターは悩むんだけど、コミュニケーションの問題として解いていかなければならないものがたくさんあるってことを言いたかったんです。



■ 地域住民の参加、まちづくりへのアプローチ

【ASさん】（西区在住）

ちょっと観点を変えまして、今まで地域力の話をだいぶされてましたね。

私、商店主なので、商店の方から今まででた話は十分参考にさせていただきましたが、それは地域力であると。

私は西区の生涯学習支援センター、今は区民活動支援センターになりましたけれども、その出身で、西区の場合は生涯学習の登録名が「名人達人」といいます。ちょっと他の区にはないネーミングを持っているんですね。

街の先生と同等と思えばいいんですが、4年ぐらいたちますかね、「名人達人まちに出る」ということで、スキルを持った人、たとえば、お花であったり、ちんどん屋さんであったり、音楽ができる人、空手だとか、マジックも。いろんなものがありますよね。そういう人たちが集まって町おこしをやろうと。つまり街を元気にすることが地域活性化ということにもつながる。

たとえば、さきほどの金沢区の方が高知の方に行かれるという話ですが、シニア層が多くなりましたね。私あえてシニアって言わせてもらってる。私も団塊の世代ですので、高齢者に入っているわけですが、高齢者と言われるのは嫌なものですから、ちょっとばかし横文字で並べてシニアの方がいいなど。同じ高齢者でもシニアの方がいいなど。

シニアが一番困るのは、買い物弱者が増えてくるということなんです。私の方は商店街ですから、まちが元気になるのは商店街が核になってやることなんだと、それは買い物弱者にもいい方向にいくだろうと。ということで、名人達人で毎年のイベントをやっていますが、商店街でやりなさいよという話が出ています。予算はあくまでも商店街が持つものですから、我々が横プラさんと同じように、頭脳を提供したり汗をかいてちんどん屋を出して、地域住民に知らしめるって活動をやってるんですね。

だけどころこういうことをやるとき助成金が横浜市からどのくらい出るのかっていうことになるのと、私どもの生涯学習からやってる活動団体については、どこも当てはまらない。経済局にも当てはまらない、都市整備局にも当てはまらない。でも別に助成金が欲しくていっているわけじゃないので、街が元気になればいろいろな諸問題も多少なりとも解決するかなという思いがしています。

【司会】

はい、ありがとうございます。

別的话题が出てきましたがいかがでしょうか？

地域を元気に、まちづくりはいろいろなアプローチがあってというお話しですよ。

商店街とか地域全体が元気になるのにはもっといろいろなアプローチがあるんじゃないか、というお話しだったと思います。

【Iさん】（ドリームハイツ在住）

（ソフトの事業、コミュニティ経済）

今日まち普請の例もありましたけれども、私は市民セクターよこはまというまち普請の事務局にちょっと関わっているのですが、たとえばまち普請一つとっても、単に道を作るとか何とかを作るとかハード面の整備じゃなくて、このところ見ると居場所づくりが半分くらい採

扱われていますよね。

まち普請の中で居場所が採択されるってことは、ハードとしての居場所だけではなくてその後そこでたとえば食、ランチを提供するとかその場を使った事業を展開できる。だから金沢区のさくら茶屋にしる、そこが成功するわけですよね。つまり事業化ができるということが長く続けられる。そこを拠点として長く続けられるということであって、環境系とかはなかなか事業化できないというところにまち普請の一つの闇があるのかなと思いますね。

その点でいくと、今日の吉田さんとそれから他の方の提案の中の最後の方にコミュニティ経済って言葉が出てきてますよね。

内海さんのレポートも最後から2行目がコミュニティ経済就労等、コミュニティ経済ってのは、調査季報の中でも千葉大の広井教授が提案されて、ここだなっというふうに思うんですね。

つまり経済。事業から経済という仕組みにして地域の中でお金がまわる仕組みでもっと活性化。お金がまわるってことは活性化する活動がまわるっていうことなんですね。

ですから、コミュニティ経済って言葉をもっと大事にしたい。その具体例、成功事例ができて、広井教授のその事例が具体化されるともっといいかなというふうに思います。

■ 若者へのエール、コミュニティ経済

【SGさん】（横浜市職員）

長くなるから発言するつもりはなかったのですが・・・

私感動したのは、さっき質問したTMさんのように、世の中を何も知らないような若者もみんなで一生懸命考えようっていうようなところです。

私も、この学生と同じくらい若いころ、コミュニティ行政研究会っていうのに呼んで頂いて、ここに関わらせて頂いて横プラのみなさんなんかと一緒に頑張って勉強させてもらい、地域の人たちと一緒にコミュニケーションとってやってきました。本当に一緒に教えて頂いて20年経ったんだなと振り返り、若者頑張っって欲しいと思いました。

それで本当にドリームハイツのIさんが言われた通りだと思うのですが、コミュニティ経済がキーワードだと思うんです。共通化できるようにロジック化したり、ドリームハイツは本当にコミュニティ経済だと思うんです。さくら茶屋さんみたいにハードのまち普請って素晴らしいと思うのですが、合わせてソフトもやっぱりまち普請を作っていかなければいけない。

そこで、お金も回るような仕組みを作っていかなければいけない。コミュニティ経済で。

そのためには、プラットフォームをつくったうえで地域に入っていくということがとても大事です。

雇用を生み出していくっていう部分を考えていかないと本当の意味でのコミュニティ経済っていうのはできない。

昔みたいに家族がしっかりしていて終身雇用制でしっかりしていた時代であれば良かった。ここ10年で一人一人が本当にばらばらになってきていて、一人暮らし高齢者も含めて、単身世帯が今横浜で最も多い世帯なんです。困難を抱える若者ニートやひきこもりがですね、ここ10年くらいで3、4倍になっているわけです。

そうした中で、一人一人がセーフティネットを築きながら、働いて地域の中で暮らしていける

ような環境をどうつくっていくかということが課題であると思っています。それに合わせてビジョンを作っていないといけないというのが、彼の問いに答えているかどうかはわからないのですが、私の個人的な関心です。

私は、TMさんと同じような若者だったから言いたいんですけど、あなた自身がどうやって生きていっていかっていく流れの中で横浜の地域を考えた方がいいです。どうあるべきかと横浜市に問うんじゃなくて、あなた自身が横浜市で職を得てこれからどうまちづくりをしていくか、つながりを作っていくかということがものすごく大事だと思います。それを是非やって頂きたいという気持ちです。

私もこの年齢になってもいつでも頑張っていきたいので、是非若い人に頑張ってもらいたいなと思います。

【司会】

これからしゃべりたいという人はいっぱいいるとは思いますが、時間の関係もありましてこの後は中国食堂での交流会で続けたいと思います。

最後に、谷口さんと櫻井さんにコメントして頂いて、あとは奥村さんがこれだけ上手にまとめて頂いています。さすが横プラだとちょっとほめて頂きたいですね。遠くからだと何を書いてあるか良く分からないかもしれませんが・・・。

谷口さんと櫻井さんにコメントして頂いたあとに、奥村さんにまとめを説明していただいて、終わりにしたいと思います。

【櫻井さん】（横プラ）

（コミュニティビジネス、分野の枠を超えた施策）

私もコミュニティビジネスの話は、コンパクトシティの調査をやったときほんとに痛感しました。

高齢化してるから過疎化したところはさっきみたいな話になっていて、本当は栄区とかそういうところでも過疎化した団地に新しいビジネスとか売れるようなものを作って仕事からどうビジネスを作るかっていう話を今度地域でつくらなきゃいけない。

そのときに、市民参加っていうのは行政が「はい仕事場作りましょ」って言ってもダメで、地域の人と一緒に作っていくっていうあたりの発想がないと、地域まちづくりの発想がないといけない。

それと福祉とかアートとか創造都市の話とか、みんな実はもの凄く関係してるんだけど、それがばらばらの施策やってるから今困ってるんだよね。

そこを何とかうまくしたいなっていうのが、僕らは努力しないといけないと思うんです。ただやっぱり仕事場の話はみんなどっかで抜けてくってということが最大の問題だと思っています。

【谷口さん】（横プラ）

（地域のデータ）

私はデータベースのオタクのようなことをやっていて、地域のことをできるだけ数値で把握したいと思っているんです。

最近私が注目しているのは、都市というのは出入りの量で測れます。地域に出入りする人が多

いか少ないかということです。横浜市では5年間で平均何%くらい入れ替わると思われますか。

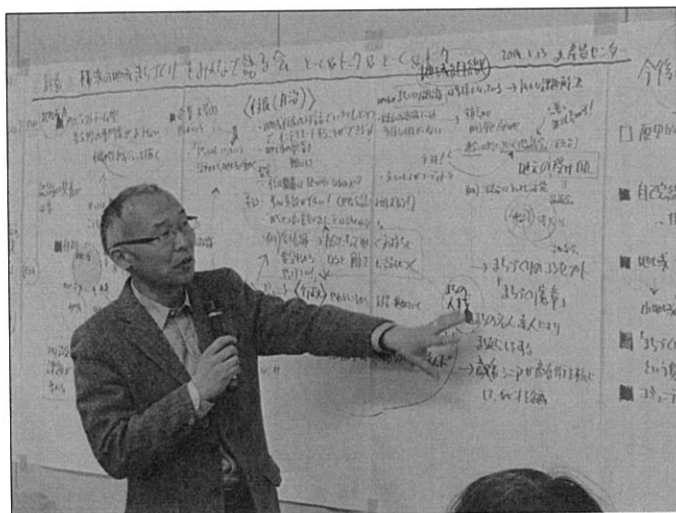
最近、人口はそんなに増えていないわけです、その中で、都市である以上人は出たり入ったりしている。国勢調査の結果によると5年間で30%くらい入れ替わります。結果的に30%の出入りをしながら、しかし安定的に人口が維持されています。先ほど、地域ビジネスの話がありましたけれど、出入りしている人は何かを求めて出たり入ったりしている。そういう人たちのことを考えていく必要がある。一方で70%の人はずっと同じところに住んでいる。

都市や地域には定住し住み続ける場所という面と、若い人達を中心に活発な出入りがあるという面がある。そして全体としてゆっくり変化していく。そういう視点で地域を考えていく必要があるかもしれないと考えています。

【司会】

ありがとうございました。「放談会」なのであまり論点も定めずにだらだらと進めさせて頂きましたけれども、まとめるところだよというのを奥村さんがやってくれると思うので、お願いします。

■まとめ（ファシリテーション・グラフィック 奥村）



限られた時間の中でしたが非常に多岐にわたり意見が出されました。全体構成について説明します。左側には根本的なお話が出てきています。それから中の方には協働と言われている方法についていくつか書かれています。その中で地域はいったいどういうふうな形であったらいいのだろうか、最後に今後の視点、キーワードになりそうなものが書かれています。そういう並べ方をしています。

詳しく振返ってみます。

最初に横浜市の目指すものと地域の目指すものとどう違うというふうな違いがあるのというような話を頂きました。地域の方が何を狙っているかが重要で、地域の人たちが自分たちで目指すべき方向に向かうこと、それに対して、行政なり専門家がそれをサポートしていくという結論が出ました。

また、地域ごとにその事情というのは非常に様々であるということに対してサポートの仕方も多様である必要があるということが出されました。

継続性についても指摘がありました。地域の方たちが、継続的に物事をする場合、事業化が一つのポイントになるだろうと。これにより新しい活力を呼び込むことにつながるという意見ができました。

もう一つのポイントは地域力。ファシリテーショングラフィックの上の方はサポートの体制が書かれています。専門家が計画を書いちゃうと、絵に描いた餅になっちゃうよ、住民自身が描かないとだめですよということでした。

ある地域で、住民のアンケートを実施したそうです。5年ごとにアンケート調査を実施すると98%が地域づくりを私のものだというような認識をもっておられて非常に高い人の関心をもっておられると。継続的にやっていくということがとても大事なんですよという話も頂きました。

地域の捉え方は様々であるという一例ですが、小さな1つの地域だけで考えると高齢化しか見えてこないけど、小学校の子ども達に焦点を当てると子育て、シングルマザー、中学校に焦点を当てると非行などの課題が見えてくる。それにどういうふうにコミットしていくのか。いわゆるエリアの設定の仕方です。課題は変わりますよという意見が出されました。これはエリアマネジメントの設定にも非常に大きな視点だと思われまます。

また、地域住民の対話では、いきつもどりつ。そういうリニアにどンドン前に行くんじゃないという指摘がありました。そういう進み方を理解し、余裕をもっていった方がいいんじゃないかと。

それから地域市民の発意というのはいったいどこによりどころがあるんだろうか、という課題も出されました。これについては今回ちょっと結論は出ませんでしたけれども、いったい発意と創意ってというのはどのようにとらえたら良いのかということは今後の検討課題といえましよう。

会議の持ち方についても意見が出されました。住民の参加意欲が低い場合、当事者意識を持つ住民が98%になるためにどうしたらいいんだろうかということも含めまして、区民会議は少し閉塞的だと意見も出されました。もうすこし、小さな会議やった方がいいんじゃないかとそういうような意見も出されています。また、ワークショップやっていい意見出ましたね、で終われないのが地域です。その後、実践に結びつくようなことが大事だと。例として出てきましたのが、空き店舗の話で、自分たちで動く気持ちになると解決策が出てくる。人まかせにしようと思ってるアイデアは出てこないというヒントも頂きました。それは行政に頼るのではなくて、自分たちが動くということだろうと思います。

行政の方は、やれるところから支援を進めていくという方向に少しシフトしていつているという話しや専門家の派遣制度はあるんだけど、2800もある単位自治会には派遣できる人数も限られているという現実的な課題も出されました。

それから地域まちづくりに学ばれた職員の方も沢山いるということですので、行政の中にノウハウとして継承していくことも大事ではないか。

今後、専門家は住民と行政のコミュニケーションのコーディネートをするということがますます重要になっていくのではないかと。

その他に、地域組織のあり方について少し深く出てまいりました。新規のまちづくり組織は実に多様になっていると、多様になることがむしろ新しい課題解決に結びつくという指摘がありました。一組織では解決できないことに対して多様な人材を取り入れていくことが大事である。一つの例として、連合とは別にまちづくり協議会という新たな組織への期待も出されました。誰でも参加でき、誰でも意見をいえるようなそういう地元の受け皿があるということがとても機能を発揮するという事です。

さらに、まちの人材として名人達人によるまちおこしをご紹介いただきました。その方たちがシニアが商店街を核にしてイベントを企画しているというお話でした。

全体を通じて、総括的なご意見もいただきました。

歴史的な流れでまちづくりを捉えてみよう、今回50年を振り返ってみてどういふ変遷で横浜のまちづくりが続けられてきたのかを検証する機会をみんなで共有できたというのは素晴らしい取組みだというご意見をいただきました。

また、自己完結型の地域づくりが重要であり、横浜でも高知でも原理というのは一緒なんじゃ

ないかというご発言もいただきました。

一方、地域の出入り量ってというのは30%にのぼるので、その人達をうまく地域に定着させながら自己完結型にしていくということが大事ではないかとの問題提起が出されました。

昔は地域と言えば区という認識だったが、今ではいろんなとらえ方があるという視点。

各セクションの取り組みに同じ傾向がみられるという横断的な視点も出されました。各区の都市マスタープランと地域福祉保健計画も、実は同じようなものになってきているようです。

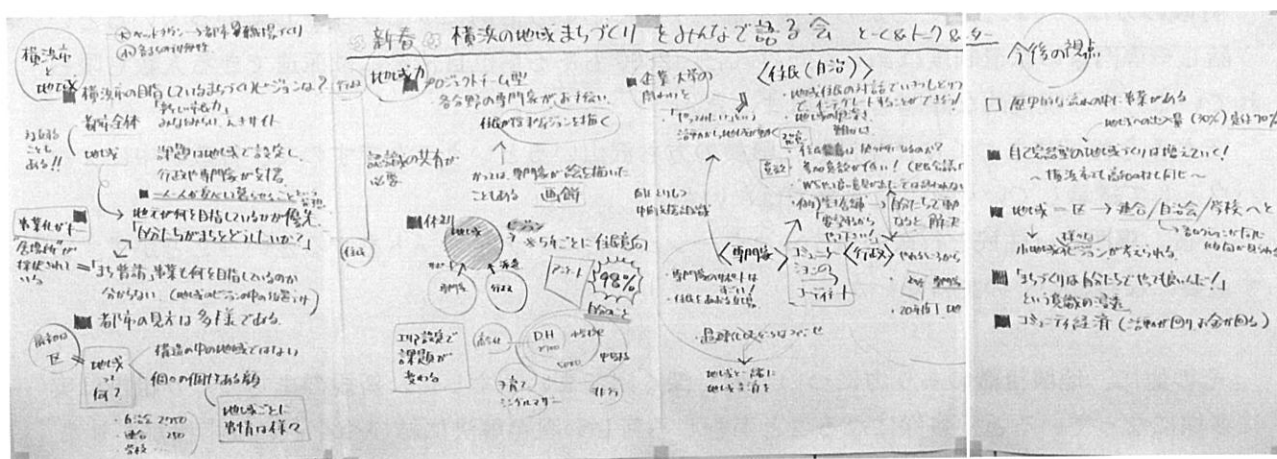
地域住民にとっては同じ地域ですので、各テーマごとに区分けが別々にならないように統一されるのが地域住民にとってはありがたいことだと思われます。

計画単位について考えると、どんどん単位を小さくしていく方向にこれまでの施策はなっているんで、まちづくりにおけるリアリティを考える大きな手がかりにはなるという指摘もありました。

そもそもまちづくりというのは自分たちでやっていいんだ、そういうふうに思っている地域住民はまだまだ少ないというふうに思われます。どの会議に行っても同じ人たちと顔を合わせる、というように限られた人だけで進められているというようなことも含まれていると思います。

これからの地域づくりの大きなエンジンの一つとなるのはコミュニティ経済という視点であり、長続きするためにはきちんとお金がまわるといことが大事だと皆さんから頂きました。

ありがとうございました。



■閉会（山本）

大変きれいにまとめて頂いてありがとうございます。さすが。

それではこれで時間がきましたので、横浜の地域まちづくりをみんなで語る会を閉会させていただきます。ありがとうございました。

（終了）

□□□ 資料編 □□□

□当日配布資料（抜粋）

□アンケート結果

横浜の地域まちづくりの振り返りとこれから

140113

NPO法人横浜プランナーズネットワーク理事・内海宏

1 (都市化段階) 市政参加・市民参加の機会・場の拡大

～おおよそ 1971 年 (昭和 46 年) ～1990 年 (平成 2 年)

人口急増 (1951 年 100 万人、1968 年 200 万人、1985 年 300 万人を突破) に伴う基盤・施設整備等の円滑な実施をはかるため、連合自治会・町内会に依存した合意形成や施設運営を強化

- ・連合自治会・町内会との二人三脚 (連合町内会長は市議会議員より強い権限をもつ)
- ・各区単位で市政参加の場、公聴の場としての「区民会議」スタート (1974 年)
- ・地区センターの建設委員会・運営委員会、校庭・体育館等の学校開放運営委員会など
- ・公園や市民の森等の愛護会、整備におけるワークショップ/母親を中心とした文庫活動・自主保育等の取組み/消費者問題・女性問題や社会教育 (生涯学習) 等への取組み

2 (成熟化段階) 市民参加からパートナーシップ型行政の展開へ

～おおよそ 1991 年 (平成 3 年) ～2001 年 (同 13 年)

区単位でのきめ細かで個性的なコミュニティを形成するため、地域コミュニティ (自治会・町内会等) とテーマコミュニティ (市民活動団体) の持ち味の発揮・連携

- ・個性ある区づくり推進費の創設 (1 区 1 億円)
 - ・地域ニーズを踏まえたコミュニティハウスの整備 (学校転換型、単独型、青少年図書館転換型等)
 - ・パートナーシップ推進モデル事業 (H8～10 年度、公募制、ワークショップ手法、調整的な協議等)
 - ・ヨコハマひと・まち横丁展 (1996 年・H8.12、地域組織・テーマ団体との合同博覧会)
 - ・市民活動推進検討委員会による横浜コード答申 (1999 年 3 月、市民活動との協働の 6 原則)
 - ・市民活動推進条例の制定 (2000 年 3 月)
- 《横プラの代表的な取組み例 1》鶴見区都市マス (区プラン) の策定～平成 11～13 年度

3 (成熟段階) NPO 等と行政との協働から市民同士の協働へ

～おおよそ 2002 年 (平成 14 年) ～2012 年 (同 24 年)

非・成長拡大時における少子高齢化に伴う地域課題の解決をはかるため、NPO 等と行政との協働、地域におけるマネジメント力を主体的に強化

- ・協働のあり方シンポ・コラボレーションフォーラムの開催 (2003 年 3 月～)
- ・協働事業推進本部の設置 (2004 年度～)
- ・様々な市民協働事業の実施 (環境まちづくり協働事業、協働事業提案制度モデル事業、横浜会議提案事業、ヨコハマ市民まち普請事業等)
- ・協働推進の基本指針の策定 (2004 年 7 月)、改定 (2012.10 月)
- ・身近な地域・元気づくり事業モデル地区 (2007～2010 年度、いわゆるエリマネ事業、全 41 地区)
- ・自治基本条例や地域自治・市民自治、新しい公共支援事業等

《横プラの代表的な取組み例 2》地域まちづくりの政策提案から条例へ～平成 14～16 年度

《横プラの代表的な取組み例 3》いえ・みち まち改善事業～平成 15 年度～現在

《横プラの代表的な取組み例 4》ヨコハマ市民まち普請事業～平成 17 年度～現在

4 2013年（平成25年）～

人口減少社会や超高齢社会における活力あるコミュニティを再編、再生するため、これからの地域まちづくりは、どのようなテーマ、どのような事業展開をめざすのかを明確にしたい

- ・今すでに芽が出ていたり、事前準備的にやっておくべきこと
- ・エリアマネジメント事業（自主的な地域課題解決）の展開と戦略地区での地域まちづくり推進
- ・コミュニティ経済・就労等を創出しながらの地域まちづくり展開（空き家・空き地の利活用等）
- ・横プラのような中間支援NPOの果たすべき役割や機能 など

【参考】横浜市における「パートナーシップ型行政」の推移（内海宏作成）

| 年度 | 自治的住民まちづくり活動の支援(H9) | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 14年度 | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|------|---------------------|---|------------------------------|-------------------|--------------|---------------------|--------------------|--|--------------------|-----------------------|-----------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 3年度 | コミュニティ行政研究会(H9.5) | 第1回ヨコハマ都市デザインフォーラム H3.5グループ H4.5 18グループ | よこはま市民まちづくりフォーラム(11月、23グループ) | まちづくりセンター検討(H6.5) | まちづくりセンター検討会 | ヨコハマひと・まちづくりセンター検討会 | まちづくり活動の支援(H9.1.2) | 第2回ヨコハマ都市デザインフォーラム(H10.11) ~後年は市民まちづくり会議 | ①圏外区都市マス協定(H11~13) | よこはま市民活動支援センター(H11.3) | よこはま市民活動支援センター(H12.3) | | | | | | | | | | | | |
| 4年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 16年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 17年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 18年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 19年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 20年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 21年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 23年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 24年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

鶴見都市マスタープラン「鶴見のまちづくり」

1. はじめに 「横プラ」と鶴見区の都市マス

2. プランのつくり

- ・ はじめに
- ・ 1. 鶴見区の将来像
 - 3つの地域イメージが織りなす鶴見
 - 市街地環境の移り変わり
 - 将来の都市構造（地域の特性を生かしたまちづくり、地域の骨組みを強化し連携を充実）
 - 将来の土地利用の方向
- ・ 2. テーマ別プラン
 - まちづくりの基本的な視点とテーマ ～5つの視点、5つのテーマ
 - 検討の方法 ～まちが備えるべき4つの特性、テーマ別プランとその内容
 - 現状と課題／目標と方針
- ・ 3. 地域別プラン
 - 地域別プランの役割と内容
 - 地域区分の考え方
 - まちづくりの目標／地域の特性とまちづくりの方向／実現の方向
- ・ 4. まちづくりの進め方
 - 役割分担と協働によるまちづくりの推進
 - 地域プロジェクトの推進
 - まちづくり行政の展開

3. めざしたこと

- ① まちづくりシステムをつくる
- ② パートナーシップ行政を行う
- ③ 区の総合行政の基盤をつくる

4. すすめかた

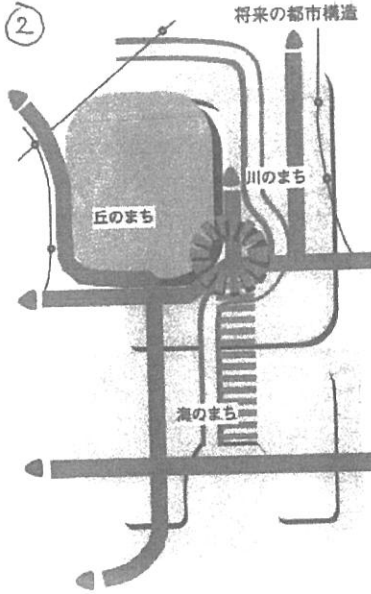
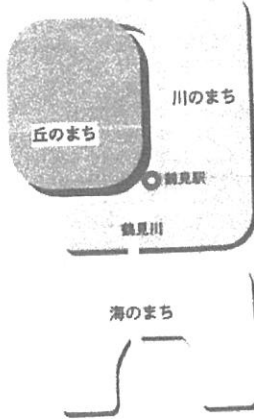
- ① 構造化と分節化 丘のまち・川のまち・海のまち、軸（新たな産業・生活軸、都市活動軸、鶴見川環境軸）
地域区分
- ② 総合化 地域別プラン→テーマ別プラン
- ③ 対話型 懇談会、意見交換会

5. 仕掛けと布石

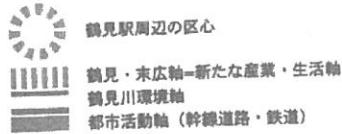
- ① 行動につなぐ 「地域プロジェクト（3つのタイプ、成立の条件）」
- ② 時間軸につなぐ 「寺尾をつなぐ会」（福祉保健計画立案とつなぐ）
- ③ 関係機関をつなぐ 連携（鶴見川関連5区・京浜工事事務所・TRネット、隣接区、川崎市川崎区・幸区）
- ④ 事実とつなぐ 関連データの整備・公開

6. おわりに

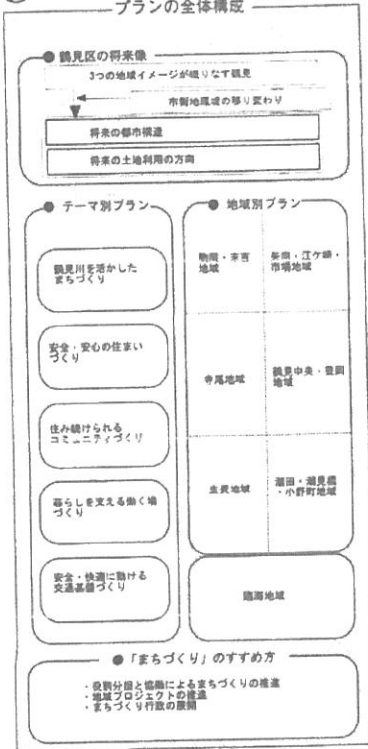
① 3つの地域



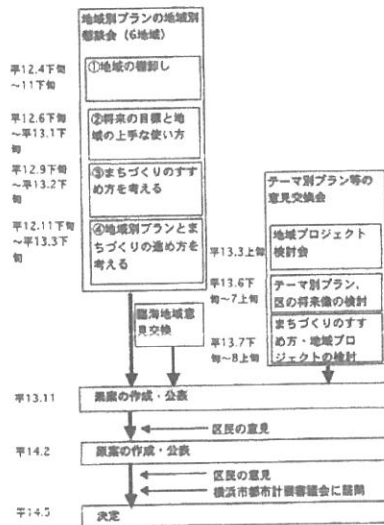
③ 鶴見区の位置と鶴見川流域



④ プランの全体構成



⑤ 策定の経緯



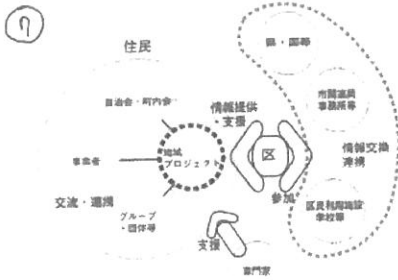
⑥ 地域区分図



各地の境界は、界隈会の調査結果を基としています

| 地域名 | 面積 (ha) | 人口 (人) | 人口密度 (人/ha) | 世帯数 (世帯) | 平均世帯規模 (人/世帯) |
|------------|---------|---------|-------------|----------|---------------|
| 心地区 | 416.3 | 47,352 | 104.1 | 18,906 | 2.3 |
| 駒間・新田・市原 | 223.8 | 35,318 | 157.8 | 16,639 | 2.1 |
| 寺尾中央・豊岡 | 222.9 | 23,021 | 103.3 | 17,743 | 2.3 |
| 生民町・江ヶ崎・市原 | 381.8 | 52,824 | 138.4 | 24,655 | 2.2 |
| 瀬田 | 475.3 | 54,415 | 114.4 | 22,338 | 2.4 |
| 臨海 | 258.6 | 39,928 | 154.4 | 18,625 | 2.1 |
| 鶴見 | 1,137.3 | 69 | 0.1 | 40 | 1.4 |
| 鶴見区 | 3,126.4 | 258,537 | 82.8 | 118,984 | 2.2 |

*人口、世帯数は「特別区政21年」(平成14年)のデータによる。



② 地域まちづくりの政策提案

吉田 洋子

1. よこはま市民まちづくりフォーラムとまちづくりセンター構想
 - ・ 23の地域展開事業がはじまり。全市で始めは取組んだ。地域まちづくりとして大きな意味合いがあったのは地図博覧会。
 - ・ 目的にあわせて多様に実施。
 - ・ 市民主体で行ったヨコハマひと・まち横丁展（方面別）
 - ・ 区レベルでもいろいろなところでまちづくりフォーラムは展開された。（地区センターや区民活動センターなど）
 - ・ 横浜市地域まちづくり推進条例の作成の時もまちづくりフォーラムを方面別で実行した。
 - ・ 条例作成のときに重要視したことは多様なまちづくりを受け止めること、まちづくりを始める入り口はどこからでもよい。

2. 地域まちづくりにとって大きな役割を果たした横浜市まちづくりコーディネーター制度
 - ・ まちづくりコーディネーターのメンバーの充実と多くの地域への派遣の実績
 - ・ 横浜プランナーズネットワークの設立も地域まちづくりに関わる専門家の集団（すなわちコーディネーターの集まり）という面もあった。
 - ・ まちづくりコーディネーター研修
 - ・ 行政への要求運動あるいは行政指導型のまちづくりから住民同士の合意形成の重要性→住民発意型のまちづくり、エリアマネージメントのまちづくり
 - ・ 下記の事業もまちづくりコーディネーターのノウハウが満載。
 - 鶴見区都市計画マスタープランに代表される区のマスタープラン
 - いえ・みちまち改善事業
 - ヨコハマ市民まち普請事業
 - ひっとプラン港北に代表される区の地域福祉保健計画

3. 水と緑のまちづくりと地域まちづくり

- ・ 農のあるまちづくり（緑政局）
- ・ 水と緑のまちづくり（都市デザイン室）（環境創造局）
- ・ 花鳥風月のまちづくり（エコアップまちづくり）（環境科学研究所）
- ・ 区のマスタープランにおける水と緑のまちづくり

4. これからの地域まちづくりの課題

ア. グランドデザインとしての水と緑と農

- ・ 水と緑と農は添え物ではない。基本なのだ。

イ. まちづかい コミュニティデザインの地域まちづくり

- ・ 地区センター、コミュニティハウス、地域ケアプラザなどの地域施設とコミュニティづくりの時代からまちを活用するコミュニティづくりへ。
- ・ まちの環境をよくする、そこを楽しむ（遊ぶ）（まち普請事業の中にもその芽生えはたくさんある。）

ウ. 支援が必要な地域まちづくり地区の問題

- ・ 人口減 少子高齢化地区（65歳以上人口が50%越しているところが増えて来ている。）外国人の多い地区、働く場がなくなってくる地区など

エ. コミュニティ経済と地域まちづくり

- ・ 担い手の高齢化加齢。若い人の登場はコミュニティビジネス？

ス？

- ・ NPO（福祉や環境やアート）やカフェ事業の人たちが地域ニーズでビジネスを展開しているが、反対に地域まちづくりを取組めるのか。
- ・ 女性や青少年や高齢者の地域まちづくり分野の活躍の期待。
- ・ 市民事業が地域まちづくりのカンフル剤になるのか。（カフェ事業やシェアハウスなど）

「いえ・みち まち改善事業」は、防災上の課題がある住宅市街地（23地区。660ha）を対象に平成15年度から横浜市がすすめてきた事業です。始まってからほぼ10年経ちました。

市街地の改善は、個々の家の耐震化や不燃化により進むはずですが、アンケート調査をしてみると、家の改善にはお金がかかり難しいという答えが返ってきます。また、木造の多い地区では、一件だけ不燃化、耐震化しても効果がないというのは、阪神・淡路の震災でも見られたところです。いえ・みち まち改善事業は、災害時の防災に不安のある地区で、地域としてやれる事をやるという事業です。

横浜プランナーズネットワークは、事業の開始当初からこの事業に参加してきました。地域と行政の間をコーディネートするという役割が期待される典型的な取組です。

地域まちづくりのすすめかたという視点で整理すると以下のような点がポイントだと思われます。

●都心に隣接したふるい住宅市街地の改善（多くの地区が丘の上や谷間にあること）

崖が多い丘陵地やその裾の部分に道路網が十分でないまま、木造住宅が密集してしまった地区が多くあります。道を広げ、不燃化すれば良いというような方法だけではどうにもならない。地域や支援者、行政の様々なアイデア、工夫が求められている事業です。

●継続的に取り組む体制が必要であったこと（行政と横浜の特定非営利活動法人との協働体制、地域主体のまちづくりであること）

地域のまちづくりに共通していますが、時間がかかり、ゆっくりとまちが改善されていきます。その取組を継続する必要がありますが、がんばる地域を横浜の支援団体が支える仕組みが必要だったしこれからも必要だと思います。

●問題や課題の多い地区からとりくむ方法から、できるところからとりくむ方法への方針転換、地域の意欲があるところからとりくむこと

重傷の患者から治療するという考え方が有る一方、本人に治す気がない患者は医者もつきあう気持ちになれないといえます。難しい課題を抱えた地区から取り組むという姿勢から、意欲が高い地域への取り組みをすすめる姿勢に変えて事業がスタートしたのは良かったと思います。地域からの改善提案もでやすくなっていると思います。

●地域の方は勉強はきらいだけどお祭りやイベントがすき

まち歩きや等地域の方が地域を知り、まちづくり事例を勉強するところから始まりましたが、勉強の好きな人は多くありません。勉強会や検討会への参加は少なく、参加する人も限られています。しかし、防災イベントを工夫してやってみると、年寄りだけでなく、わき出すように若い人も子どもも参加します。地域でまちづくりをするなら地域のやりかたにあわせるのが良いのです。

●局、区が取り組む体制になっていること

言うほどうまく行かない場合もあるとおもいますが、局と区がうまく連携した取組になっていると思われます。地域の方もうまく使い分けをしています。

10年程が経過し、具体的な成果の出し方が、地域も行政側もわかってきている様に思います。

●複数の支援者NPOが参加する事（横プラの方針・姿勢）

支援者や行政が神懸かりで答えを地域に示すのではなく、地域が選択可能な選択肢を用意する事が重要です。これは横プラの活動の考え方でもあります。地域主体を実現するため、複数の選択肢を用意出来るよう複数の支援者やNPOが関わることは重要だと思います。

●改善事業から、地域まちづくり条例にもとづく、計画づくり、事業へスムーズにつながっていく。

グループづくり、勉強会、組織づくり、計画づくり、事業と流れる訳ですが、メニュー型の事業ではなく、大小を問わず様々な事業を実施できる枠組みになっています。「決まっているからできない」ではなく「出来るかどうか検討してみます」になっており、地域がアイデアを出しやすくなっています。

●地域による自立的な事業実施の練習になる。地域で活動資金を生み出す工夫が盛り込まれていること。

地域が資金負担（1割負担）をしながら事業を実施できる仕組みは、地域の受けも良いように見えます。行政に対する一方的なおねだりではなく、地域で一部負担をして地域の整備改善をするという考え方は説得力があります。また、地域が今後自律的にまちづくりをすすめる練習になっています。

地域が自らの活動資金や事業費の負担分を確保するため野菜を売るアイデア（東久保ゆめ野菜）などが生まれており、まちづくりニュースに地域の店舗等の広告をいれる例も生まれています。



買った野菜を一緒に持ち帰るサービス（東久保ゆめ野菜）

●「いえ」の改善の充実について

長い間地域をみていると、空き地が再分割され新しい密集が再生産されるのを見かける事があります。

「いえ」の部分については、地域としてもう少しできることがあるように思われます。「みち」の改善や消防水利の確保、老朽化した空き家の除却、防災上有効なオープンスペースや小公園・広場の確保、小規模な集会・交流空間の確保等々と組み合わせる住宅（当面は地域の高齢者等がすんだり、足腰のしっかりした若い世代が都心に近く景色の良い高台に住む）の供給ができたらし思います。

応募メッセージ



横浜まちづくりコーディネーター
桐井 亨さん
(横浜洋行工務 代表取締役 一級建築士)

「まち普請事業」で横浜ならではの
福祉のまちづくりを

長きにわたり、福祉保健計画や都市計画などに携わるメンバーとともに横浜のまちづくりを専らしてきました。「まち普請事業」には市民と行政の協働という視点から、開始当初から期待しており、私自身もこれまで4つの整備提案にまちづくりコーディネーターとして関わりました。

人口約370万人の横浜において、制度サービスだけではカバーしきれない地域の課題を、地域住民が中心となって解決することは、思案のまちづくりの集大成だと感じます。対象を限定せず、資金面では500万円という大きな助成が受けられることも魅力です。

「まち普請事業」は市外にも広がっています！

ヨコハマ市民まち普請事業モデルにした制度として、長野県駒ヶ根市には「まち普請支援事業」があります。以前人事交流派遣で駒ヶ根市に来た駒ヶ根市職員が、まち普請事業の魅力を知り、同様の支援を行うため、制度化することとなったのです。

駒ヶ根市で「まち普請支援事業」を担当した1年間、公園緑化等の環境整備関連のご相談は多かったのですが、高齢者や子育て支援等の福祉活動関連のご相談は少数でした。現場の福祉活動推進のご相談は少数ですが、様々な分野の支援ができる事業ですので、様々な分野の活動をしたいという団体の皆さんにご紹介ください。



泉区福祉保健センター
福祉保健課 社会福祉課
松嶋 真希さん



横浜社会福祉協議会
事務局次長
渡部 朋広さん

ご相談、歓迎します

都市整備局では、身近なまちのハード整備を通して、地域の課題解決や、魅力を活かしたい等のアイデアをお持ちの方に、相談窓口を開設していますのでお気軽にご相談ください。ヨコハマ市民まち普請事業に関心がある、相談してみたいという方のお問い合わせもお持ちしております。

【連絡先】

都市整備局地域まちづくり課 電話 045(671)2679

福祉では担いきれない、まちの課題
解決に取り組む人を見出し、育てる

たとえば、多くの地域で問題となっている空き家、空き店舗を活用した拠点づくりなど、福祉の制度だけでは難しいハード課題にも活用することができ、地域の課題に気づき、共有していくことで、あの手この手で取り組みの「かたち」が決まり、ハード整備への合意形成につながります。

「かたち」を作るプロセスにおいて、地域の人たちのまちづくりに対する意識が変化し、退職後の人々と繋がっている素晴らしい人材の発掘につながった例がたくさんあります。地域の人たちは「まち普請事業」で活動資金を得るだけでなく、課題解決に取り組み仲間を増やし、自分たちのまちを自分たちで育てる力を身につけていくのです。

「まち普請事業」は市外にも広がっています！

この制度を知って、活用していただきたいと考えていました。ソフト面だけではなくハード面の制度を活用することで、活動に広がりが見られる回もたくさんあると思います。地域活動を支援する皆さんからも、活動支援の提案を一つとして、地域の皆様にこの事業をぜひご紹介ください。

「まち普請事業」を地域福祉保健計画推進のツールに

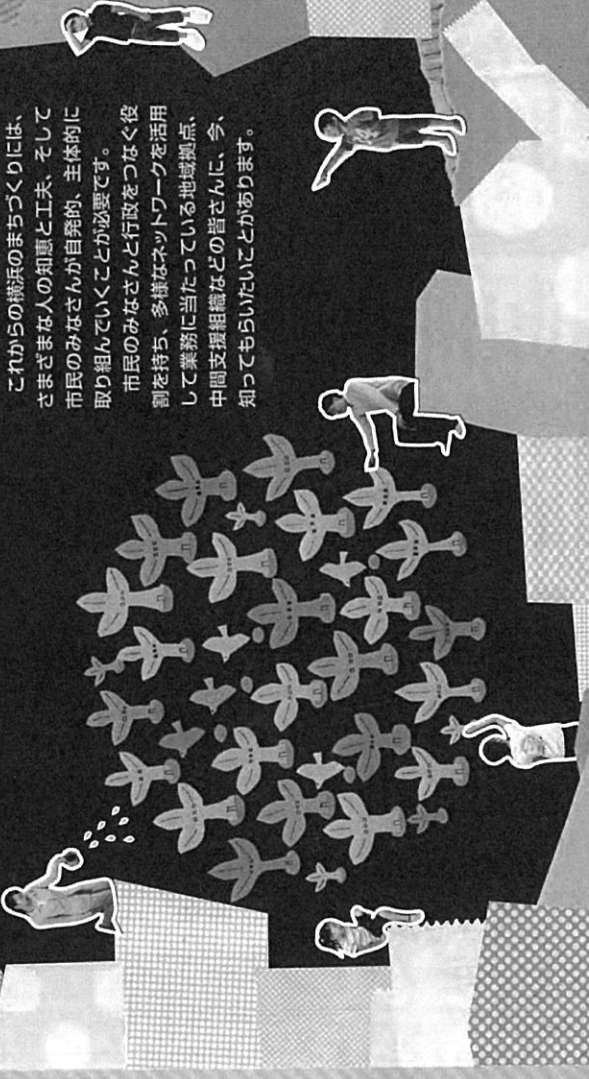
が大きい。2回のコンテストをクリアしなればならないなど、地域や団体に依る特徴がある。ハードの高さを懸念しないではありません。しかし、2回のコンテストに向けた準備段階は、地域ニーズの検証や地域関係者の合意形成、整備に向けた体制・組織・計画づくり、整備後の運営・管理・活用など、プロセスにほかなりません。

各区にも地域福祉保健計画の取組を推進するための助成金や拠出金があるかと思いが、「まち普請事業」もそのひとつの手段として一考の価値ありではないかと思えます。

地域活動を
支援している皆さん
新しい
地域支援ツールを
持ちませんか？

地域の声がまちを育てる

これからの横浜のまちづくりには、さまざまな人の知恵と工夫、そして市民のみならずが自発的、主体的に取り組んでいくことが必要です。
市民のみならずと行政をつなぐ役割を持ち、多様なネットワークを活用して業務に当たっている地域拠点、中間支援組織などの皆さんに、今、知ってもらいたいことがあります。



検索

私たちのまちを私たちがつくる
さとまちが好きなになる

まち普請事業については、ホームページをご覧ください。

まち普請

ひっとプラン港北（概要版）

港北区地域福祉保健計画・港北区地域福祉活動計画

「ひっとプラン港北」は、地域福祉保健推進のための計画の愛称なんだ。

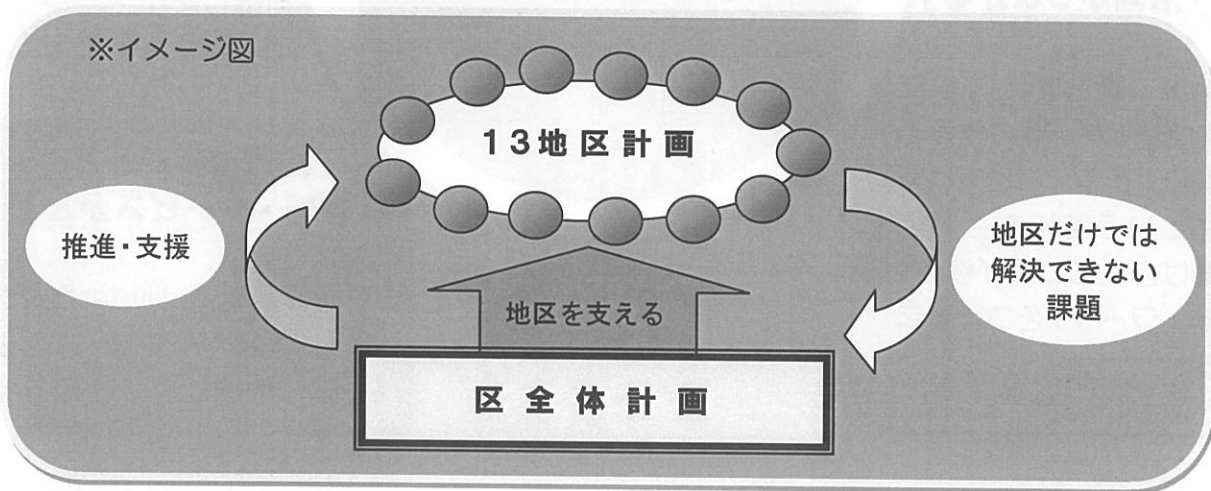


©横浜市港北区ミズキー

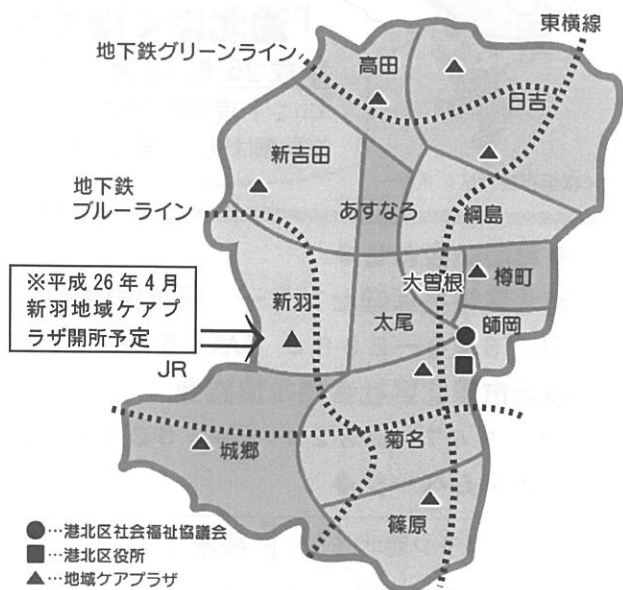
● 「ひっとプラン港北」ってなに？

「ひっとプラン港北」は、法律の定めにより港北区が策定した「地域福祉保健計画」の愛称です。この計画は、地域課題を解決するために港北区役所と港北区社会福祉協議会、地域住民等が取り組む目標を掲げています。平成23年度～27年度の5か年計画ですが、1年ごとに達成状況を確認し、地域の実情を反映しながら推進していきます。

● 「ひっとプラン港北」の構成



- ・「ひっとプラン港北」は、13の連合町内会・地区社会福祉協議会ごとに地域の方々が中心になって策定した地区計画と、区全体計画から構成されています。
- ・地区計画では、地域の特性に応じた課題にきめ細かに対応し、日常的な地域住民同士の支えあいなどの取り組みを行っています。
- ・区全体計画は、区役所と区社会福祉協議会の行動計画で、地区計画の推進がスムーズに行われるように支援するとともに、各地域共通の課題にも取り組んでいます。



●基本理念

「誰もが安心して暮らせるまち港北」

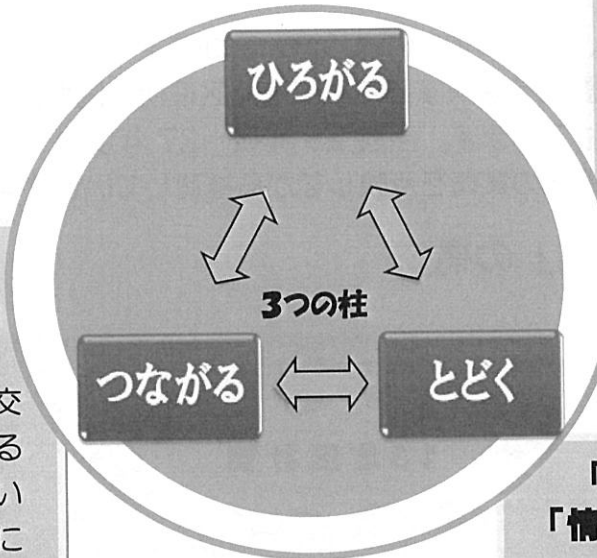
●推進の3つの柱

～ひろがる・つながる・とどく～

「人がつながる」
「活動がつながる」

地域で暮らす人々が交流を通して「顔の見える関係」を築くことで、いざという時にお互いに助け合えるつながり（ネットワーク）をつくりま

す。



「担い手がひろがる」
「理解がひろがる」

地域の福祉保健活動の新たな担い手をひろげます。また、高齢者や障がいのある方に対する理解をひろげ、誰もが安心して暮らせるまちを目指します。

「支援の手がとどく」
「情報・サービスがとどく」

行政や事業者、地域の方々が連携し、支援が必要な人に必要な支援が的確に届く仕組みを作ります。



「港北ほくほくフェスタ」開催！！

平成25年10月25日(金)に港北公会堂で開催するよ♪
年に1度の福祉のお祭りで、バザーや模擬店もあるよ。みんなきてね♪
※詳細は後日広報等でお知らせします。

©横浜市港北区ミズキー

◆お問い合わせ◆

港北区福祉保健センター 福祉保健課 事業企画担当

TEL : 540-2360 FAX : 540-2368 Mail : ko-fukuhoplan@city.yokohama.jp

横浜市港北区社会福祉協議会

TEL : 547-2324 FAX : 531-9561 Mail : hokuhoku@kouhoku-shakyo.jp

◆ホームページ◆

ひっとプラン港北

検索

<http://www.city.yokohama.lg.jp/kohoku/fukuho/fukuhoikeikaku.html>

平成25年6月発行

特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク（横プラ）の概要

(Ver. 130404)

団体設立の目的と設立時期

- 目的** : 横浜を活動フィールドとする建築家、都市プランナー、まちづくりコーディネータ、地域ケアの担い手等まちづくりに関わる専門家同士が、相互の専門性を高めるとともに、市民の立場に立ったまちづくりについて提案し、市民による自発的なまちづくりを支援することを目的として設立。
- 設立** : 平成10年11月20日、任意団体設立。平成18年1月18日、NPO法人設立。

団体の構成員と組織

- 会 員** : 正会員約25人（最近徐々に若い会員が増加中）。お知らせメール配信数約60。
- 定例会議** : 月に1回定例会を開催。情報交換、懸案課題の検討、行政との意見交換等を実施。
- 運営の仕組** : 理事・監事8人で決定、実際の運営は事務局3人で。各事業はプロジェクト制で。
- 事務局所在地** : 横浜市中区山下町25番地インペリアルビル201（横浜市認定歴史的建造物）。
Tel: 045-681-2922 / 681-3877 Fax: 045-681-2922
- HomePage** : <http://www.geocities.jp/yokopula/>

主な活動の実績等

- 平成10年度（1998.11.20～1999.9.31）**
- ・都市デザインフォーラム（1998.11）の運営に協力・パネル展示に参加
 - ・「みんなでまちづくり」連続研究交流会の実行委員会に参加
 - ・鶴見区の都市マスタープラン作成に参加（平成11年度～13年度） など
- 平成11年度（1999.10～2000.9）**
- ・ヘルムハウス見学会に参加/共催（2000.4.29） など
- 平成12年度（2000.10～2001.9）**
- ・郊外生活研究会設置（2000.10）
 - ・「みんなでまちづくり連続研究交流会・国際セミナー」共催
 - ・福祉系の地域複合サービス施設の企画検討を支援（2000.10～12）
 - ・「まちづくり活動支援事業」を受託（横浜市都市計画局の委託調査。2000.12～2001.3） など
- 平成13年度（2001.10～2002.9）**
- ・鶴見川流域環境整備構想調査（鶴見川沿川5区及び市から横プラが受託。窓口は港北区）
 - ・横浜市長宛「長期的な視点に立った「まちのルールづくり」支援の充実について」提言 など
- 平成14年度（2002.10～2003.9）**
- ・横浜市社会福祉協議会が開催する「障害者地域生活支援委員会」の委員会運営支援協力。
 - ・横浜市の「防災まちづくり支援団体」に選定され支援開始（西区東久保、磯子区磯子・滝頭等）
 - ・H&C財団「横浜市の密集市街地整備における啓発活動の推進等に関する事例調査」を受託
 - ・「コラボレーションフォーラム横浜」の運営に協力
 - ・鶴見川水マスタープラン策定に関連した、「流域懇談会」の運営支援 など
- 平成15年度（2003.10～2004.9）**
- ・横浜市社会福祉協議会が開催する「障害者地域生活支援委員会」の委員会運営支援協力
 - ・「コラボレーションフォーラム横浜2004」の企画運営に協力
 - ・鶴見川水マスタープラン策定に関連した、「流域懇談会」の運営支援
 - ・「地域まちづくりフォーラム」（全5回）の企画・運営の支援
 - ・横浜会議への政策提案（都心密集市街地の総合環境整備について） など
- 平成16年度（2004.10～2005.9）**
- ・横浜国大現代GPコア科目前期授業（テーマ：地域連携と都市再生）の企画・実施
 - ・鶴見川水懇談会の運営支援（継続）
 - ・横浜市職員研修「地域における合意形成の秘術」の運営支援 など
- 平成17年度（2005.10～2006.7）**
- ・横浜市都市整備局のコーディネータ研修会、職員向け「地域まちづくり連続講座」の企画運営支援
 - ・「コラボレーションフォーラム横浜2005」における分科会の企画運営を支援
 - ・2006（H18）.1.18 特定非営利活動法人横浜プランナーズネットワーク成立
 - ・「ヨコハマ市民まち普請事業」の2次コンテスト応募グループ支援（3地区）等の活動支援
 - ・川和町、小山台地区等の地域のまちづくり活動支援
 - ・空き家や空地の活用に関する自主研究及び委託事業の受託（まちづくり調整局）
 - ・「地域まちづくり推進方策」プロポーザルへ応募し採択、事業実施（協働型事業）
 - ・横浜市社会福祉協議会の「協働指針づくりの検討」「災害時要支援者への取り組み調査」への支援

平成18年度（2006.8～2007.7）

- ・川和町のまちづくり支援（平成18年3月～10月）
- ・「まちづくり交流会」を企画し、自称「まちづくり人」の集いを開催（平成19年3月開催）
- ・地域元気プロジェクト推進のための基礎調査を受託（栄区庄戸地区）
- ・鶴見川水マスタープラン策定に関連した流域懇談会の運営支援（継続）
- ・「クリエイティブシティ推進機構研究会運営補助業務」（H18年度）を受託
- ・「ヨコハマ市民まち普請事業」の平成18年度2次コンテスト応募支援（平成18年9月～12月）
- ・空き家活用推進事業モデル事業等実施委託（まちづくり調整局委託、2年目）
- ・横浜市社会福祉協議会の「協働指針づくりの検討」「災害時要支援者への取り組み調査」への支援
- ・学齢障害児地域生活サポート事業運営委員会に関する業務委託（～平成18年3月） など

平成19年度（2007.8～2008.7）

- ・中区四南地区エリアマネジメント事業（中区役所）
- ・「横浜市の郊外計画開発住宅地におけるエリアマネジメント手法開発にかかる調査研究」（住まい・まちづくり支援機構）
- ・テレワークニーズ・可能性検討調査（経済観光局）
- ・港南区地域別高齢者施策検討調査（提案募集で港南区役所から受託）
- ・瀬谷区アレルギーセンター跡地やさしさ交流空間づくり検討調査（提案募集で瀬谷区から受託）
- ・栄区地域ケアプラザ等複合施設検討調査（栄区）
- ・栄区公田町団地住民アンケート調査（栄区）
- ・横浜市社会福祉協議会総合計画策定支援調査（市社協） など

平成20年度（2008.8～2009.7）

- ・港南区地域別高齢者施策検討調査（2年度目。港南区役所から受託）
- ・横浜市社会福祉協議会総合計画策定支援調査（2年度目。市社協）
- ・「横浜市の郊外計画開発住宅地におけるエリアマネジメント手法開発にかかる調査研究」（2年度目。住まい・まちづくり支援機構）
- ・「建築協定連絡協議会の活動充実・体制強化に向けた検討及び試行（その1）」（住まい・まちづくり支援機構）
- ・身近な地域・元気づくりモデル事業（第4地区南部）（中区役所）
- ・中区寿町周辺地区総合対策プラン策定支援業務（中区役所）
- ・戸塚駅前地区地域貢献型土地活用検討調査（都市整備局）
- ・発生抑制にむけた新たな取組にかかる検討（資源循環局）
- ・事業計画作成支援業務（中区区民利用施設協会） など

平成21年度（2009.8～2010.7）

- ・「建築協定連絡協議会の活動充実・体制強化に向けた検討及び試行（その2）」（住まい・まちづくり支援機構）
- ・平成22年度 すまい・まちづくりリーダー養成講座事業業務委託（神奈川県）
- ・横浜みどりアップ計画市民推進会議による「みどりのオープンフォーラム」運営委託（環境創造局）
- ・元気なまちの土台づくり支援モデル事業（港南区）
- ・「ひっとプラン港北」地区別計画策定に関する業務委託（港北区、港北区社会福祉協議会）
- ・都市デザイン展開基礎調査業務委託（横浜市都市デザイン室）
- ・南区地域活動人材の育成プログラム調査委託（横浜市南区） など

平成22年度（2010.8～2011.7）

- ・神奈川県より「すまいまちづくりリーダー養成講座」を受託
- ・横浜市の郊外計画開発住宅地におけるエリアマネジメント手法開発（3年度目）
- ・建築協定連絡協議会の活動充実・体制強化に向けた検討及び試行（2年度目） など

平成23年度（2011.8～2012.7）

- ・横浜市郊外計画住宅地における空き家等再生・流通促進体制の整備事業（住まい・まちづくり支援機構）
- ・平成23年度「未来のヨコハマ検討プロジェクト」調査及び業務委託（政策局）
- ・一人暮らし世帯等安心生活支援モデル事業に関する基礎調査委託（栄区）
- ・学生のボランティア活動に関する高校・大学等教育機関への調査（横浜市社会福祉協議会）
- ・都市デザイン展開基礎調査業務委託 2（2年度目。横浜市都市デザイン室）
- ・元気なまちの土台づくり支援モデル事業（港南区）

[継続事業]

平成15年から現在まで

- ・防災まちづくり活動支援（東久保、西戸部、磯子・滝頭、本郷町、三春台、金沢南部等）

平成16年から現在まで

- ・横浜国大現代G P コア科目前期授業（テーマ：地域連携と都市再生）の企画・実施

アンケート結果

■感想

【参加理由】

- ・茅ヶ崎市の都市マスタープラン作成やプランに基づくまちづくりのための参考情報収集を目的として参加した。
- ・地域まちづくりについて、市民や貴団体のお考えを学ばせて頂きたく、参加しました。
- ・NPO まちセンの理事長として
- ・市民局で地域関連業務を担当しているの、ヒントをいただきに。

【肯定的感想】

- ・頭の整理をすることができました。ありがとうございました。
- ・初めて参加しました。他市のこのような催しで、多くの事例や課題等の整理が出来た事をありがたく思います。今後ともよろしくお願いします。
- ・市主催でない横プラの報告・討論会、とても面白かったし、活動に敬意を表します。シニア化が進む中で、体に気をつけますますの活躍を期待します。
- ・すばらしい企画どうもありがとうございました。横プラの皆様、お疲れ様でした。
- ・非常に良い議論をお聞かせ頂きありがとうございました。今後も様々勉強させてください。
- ・学生の素朴な質問にも真摯に応える皆様、ステキでした！！また是非参加したいと思います。ありがとうございました！！
- ・具体的に経験した話がとても参考になった。
- ・「横浜市が目指している街づくりのビジョンは？」の質問から俄然本音が出た。横プラの立場がよくわかった。横浜のまちづくりの隠れた秘密がわかった
- ・改めて、まちづくりの経緯をおさらいでき、また、関わる方々の意見、フレッシュな発言が伺えて良かったです。これからの地域まちづくり施策の検討にも活かしたいです。

【話し合いを踏まえたまちづくりに対する意見】

- ・地域に企業が入って、地域経済をまわしていくことの重要さの話がありましたが、地域とは、場所に限定されたものだけではないように思います。地域も、企業もコミュニケーションであり、テーマ型コミュニティで「町内会」という限定組織だけでないコミュニティづくりや参画が地域の魅力をつくっていくと思いました。「地域」のとらえ方が変わっていくかなと思いました。
- ・まちづくりは1人1人の存在が活かされていくことである事が基本だと思います。
- ・まち普請事業を活用して拠点をつくり、そこに地域の中でお金が回る仕組みを導入する。コミュニティ経済化していくことが議論になったことが良かったです。こうした取組を公民が連携して支援していくか、早急に考えていく必要があると思いました。
- ・地域課題解決のためのICTを活用した情報コミュニケーションの基盤と運営の仕組みを考えるためにやってきました。横プラさんの知見をもっともっと世の中につないでいくための仕組みがあるといいなと思いました。
- ・今の職場（区の高齢・障害支援課）ではまさに家族と地域のあり方が変わるなかなかで個人個人

をどう支えるか、困難ケースに対応する毎日です。自立支援、1人1人がどう社会の中へ最後まで自立して生きていかれるかをもっと早い段階からやっていく必要を感じます。人は必ずしもご近所で親しいとは限らず、個と個をつなぐ新しいコミュニティのあり方が問われていると思います。自治会は町内会の支援（ソフト面での）も必要かも知れません。

- ・特にハード主体の地域まちづくり（都市整備局）にソフト面の要素をいかに加えていくかが大きな課題と感じました。

【今後期待すること】

- ・事例が具体的に少なく、経験談が聞きたかった。横プラ内のコーディネーターの協働ではなく外に向かってつながりをつくってほしい、育ててほしい。
- ・特にまち普請に加えて、「ソフト普請」によるコミュニティビジネスを生み出すしくみ（制度）づくりを是非考えていただきたいと思いました。
- ・まちづくりの若い世代の専門家への継承について考えましょう。
- ・若い世代がwebを通じて、外に広がるパターンと逆に地域に入るパターンと2極化していることに対して、今だからのアプローチが必要だと考えます。
- ・「地域まちづくり」の共有化コンセプトの必要性が改めて認識できた。さらなる議論を期待しています。

【話し合いを踏まえた自身の今後の目標】

- ・横プラの目指すエリアが不明。私権、公域、条例等とのかね合い等、不明な点が多いので、今後学んでいきたい。
- ・私自身の年代（30代）から考えると、単身世帯をどう地域話題と結びつけるかが課題だと思います。単身世帯にとっては、テーマ別コミュニティやコミュニティビジネスの方が、地域の入り口になりやすく、そこは既存コミュニティの係わりをどう持たせるかを考えていきたいです。
- ・自分からも横浜の地域を語れるよう、1つ1つ経験しながら学びたいと思います。

【運営等に対する意見】

- ・余りにも多岐にわたり、よく理解できなかつた。吉田講師の話し方は plan, do, check, action でよくわかつた。
- ・出席希望メールに対する返信がない・電話対応の悪さ等、「やる気が無いのではないか」と思ってしまう点が多くありました。
- ・意見交換会ではファシリテーターをはじめとした横プラのみなさんのすばらしい仕切りのおかげで多くの参加者から貴重なご意見を頂き、熱い議論になったと思います。

【その他】

- ・地域まちづくりにずっととりくんできたので、関心があつた（又、話題提供者の一人でもありました）若い人にいっしょうけんめいよびかけました。（何人かきてくれてうれしかったです）
- ・Q横浜市は何を求めているかわからない。私のA「良い街とは」→「住んでいる人が自分の街を好き」→「好きな街を良くする仕組がある」→「その仕組は多種多様」→「参加の仕方、度会も多様」→「参加していることをひけらかさない、参加しない人、できない人を否定しない」こん

な地域があったらいいなあ。いくつかはあるか。

- ・地域まちづくりの総括的な流れがよく理解できた。横プラはどのような仕事を受けるのですか？
- ・造園の設計（公園）をなりわいとしていますが、割合市民との接点が少なく、ものたりないモノを感じております。エンドユーザーの声が聞こえてこないというのは、設計者としても不満が残ります。もう少しひらけた設計プロセスにならないものか？とはいつも思っていますが、何か突破口はないものか？いつもそう思って参加しています。
- ・たくさんの皆さんとご一緒できてしあわせ。市の職員が多いことを、いろいろな気持ちで受けとめました。
- ・学生さんの問いかけ「市のビジョンはないのか？」は意外に深く、行政でも悩むところ。それへの議論の中で、地域が意見をまとめる、監視する、やる気になっていく（行きつ戻りつ）プロセスとして、地域まちづくりがある。と理解できるようになった。
- ・さまざまなプロセスをへて、いま、「コミュニティ経済」をまわしていくプラットフォームをどうつくっていくかがひとつの大きな課題であることがわかった

■今後議論したいテーマ

【コミュニティビジネス・コミュニティ経済】

- ・コミュニティ経済（4件）
- ・コミュニティ経済をつくるには
- ・コミュニティビジネスの成功・失敗
- ・「コミュニティ経済」の具体例
- ・商店会、住みよいまちづくりを含めたコミュニティ経済について
- ・まち普請事業+コミュニティ経済／「発意」が「地域まちづくり」になるポイント

【制度・計画】

- ・まち普請→ソフト普請事業があってよいと思う。火をつけてあぶって、燃え上がった後消えかけないような支援について議論：事業化にむすびつく方法
- ・みどり税の有効な活用について（次のステージをみざして）
- ・地域まちづくりを含む地域支援全般
- ・ソフトまち普請事業
- ・高齢化に対応するまちづくり（住宅福祉政策との連携もふまえて）
- ・公有地活用のあり方
- ・地域保・福計画の新しい動き。

【まちづくりと住民】

- ・まちづくりを住民自治でやれるのか。横浜市の行政の限界
- ・まちづくりに現役世代をどれだけとり込めるか。マンション住民をまちづくりに引っ張り出すにはどうしたらよいか
- ・地域づくりのリーダーを育てるには

【まちづくりの継承】

- ・まちづくりの若い世代の専門家への継承
- ・地域のまちづくりの継承

【安心・安全】

- ・インフラの改修と地域の安全
- ・防災、みどり保全のまちづくり

【空家対策】

- ・空家対策の今後
- ・空家をテーマに

【話し合いの方法に関する提案】

- ・活動をする方の目的展開結果の評価を含めて仮テーマをつくり議論する
- ・事例を中心とした議論

【その他】

- ・半農半〇のような新しいライフスタイルについて
- ・シニア×高校生
- ・地域まちづくりのきっかけ・タネの見つけ方、育て方
- ・企業市民

横浜の地域まちづくりをみんなで語る会 とーク&トーク
記 録 集

2014年3月

編集・発行 特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク
〒231-0023 横浜市中区山下町 25 インペリアルビル 201

本事業は「まちづくり支援事業助成金」(横浜市都市整備局)を受けて実施しました。

